

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第99期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	カメイ株式会社
【英訳名】	KAMEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 文行
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6111（大代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 佐藤 清悦
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6112
【事務連絡者氏名】	管理部長 佐藤 清悦
【縦覧に供する場所】	カメイ株式会社岩手支店 （岩手県盛岡市湯沢十六地割15番地34） カメイ株式会社福島支店 （福島県郡山市長者三丁目1番25号） カメイ株式会社東京支店 （東京都港区虎ノ門三丁目18番19号） カメイ株式会社横浜支店 （横浜市金沢区幸浦二丁目14番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社福島支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第95期 平成20年3月	第96期 平成21年3月	第97期 平成22年3月	第98期 平成23年3月	第99期 平成24年3月
売上高(百万円)	568,519	509,419	434,791	479,428	498,680
経常利益(百万円)	4,490	5,297	4,914	6,414	12,277
当期純利益又は 当期純損失( )(百万円)	500	1,329	1,039	3,348	6,577
包括利益(百万円)	-	-	-	4,477	8,073
純資産額(百万円)	67,426	66,548	67,409	62,294	69,746
総資産額(百万円)	192,635	188,225	195,446	190,600	203,977
1株当たり純資産額(円)	1,677.71	1,653.13	1,677.10	1,558.10	1,744.63
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	14.73	39.18	30.64	98.73	193.98
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.6	29.8	29.1	27.7	29.0
自己資本利益率(%)	0.9	2.4	1.8	6.1	11.7
株価収益率(倍)	28.8	11.3	15.1	-	6.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,106	22,384	14,175	10,891	17,003
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	7,752	11,221	5,511	6,311	9,067
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,735	3,403	8,297	5,577	10,477
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	9,621	17,384	17,750	17,191	14,656
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,980 [1,327]	5,295 [1,521]	5,364 [1,463]	5,374 [1,430]	5,398 [1,426]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成20年3月期、平成21年3月期、平成22年3月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成23年3月期の当期純損失は、東日本大震災に伴う災害による損失の計上等によるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第95期 平成20年3月	第96期 平成21年3月	第97期 平成22年3月	第98期 平成23年3月	第99期 平成24年3月
売上高(百万円)	458,128	389,697	309,015	330,762	341,976
経常利益(百万円)	1,920	4,723	3,385	4,844	8,742
当期純利益又は 当期純損失( )(百万円)	889	1,321	696	1,261	2,969
資本金(百万円)	8,132	8,132	8,132	8,132	8,132
発行済株式総数(千株)	37,591	37,591	37,591	37,591	37,591
純資産額(百万円)	39,097	38,530	38,890	37,040	39,654
総資産額(百万円)	128,345	114,273	117,958	112,437	115,850
1株当たり純資産額(円)	1,151.83	1,135.89	1,146.72	1,092.35	1,169.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	26.19	38.96	20.52	37.19	87.57
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.5	33.7	33.0	32.9	34.2
自己資本利益率(%)	2.2	3.4	1.8	3.3	7.7
株価収益率(倍)	-	11.3	22.6	-	14.4
配当性向(%)	-	38.5	73.1	-	17.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,730 [903]	1,807 [925]	1,934 [855]	1,794 [827]	1,772 [809]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年3月期及び平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成21年3月期、平成22年3月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成23年3月期の当期純損失は、東日本大震災に伴う災害による損失の計上等によるものであります。

## 2【沿革】

- 明治36年7月 亀井文平（創業者）が個人経営として、石油、砂糖、洋粉などの販売を開始。
- 明治41年 日本石油株式会社（現 JX日鉱日石エネルギー株式会社）の三陸沿岸代理販売店となる。
- 大正8年10月 大日本酒類醸造株式会社と三陸沿岸の特約販売契約を締結、酒類販売開始。
- 昭和7年12月 個人営業を株式会社亀井商店に改組、本店を塩竈町（現 塩竈市）に置く。
- 昭和8年1月 麒麟麦酒株式会社と三陸沿岸の特約販売契約を締結。
- 昭和11年3月 米国スタンダード・ヴァキューム石油会社（現 エクソンモービル有限会社）と特約販売契約を締結。
- 奥羽自動車販売株式会社（フォード自動車特約店）を買収、自動車の販売開始。
- 昭和12年9月 東北セメント株式会社と特約販売契約を締結、セメント類の販売開始。
- 昭和19年9月 小野田セメント製造株式会社（現 太平洋セメント株式会社）と特約販売契約を締結。
- 昭和24年4月 仙台市にサービス・ステーション（ガソリンスタンド）を開設。
- 昭和28年10月 富士運輸倉庫株式会社（現 カメイ物流サービス株式会社）を設立（現 連結子会社）。
- 昭和29年5月 石油輸入外貨割当を受け、重油の直輸入開始。
- 昭和30年9月 日本石油瓦斯株式会社（現 ENEOS グローブ株式会社）と特約販売契約を締結。
- 昭和31年4月 仙台トヨペット販売株式会社（現 仙台トヨペット株式会社）を設立（現 連結子会社）。
- 昭和40年6月 本社を仙台市に移転。
- 昭和48年3月 海外法人カメイショウテン・オブ・アメリカを設立、国際化への対応のため貿易事業への進出。
- 昭和60年4月 C I（コーポレート・アイデンティティ）を導入し、社名を株式会社亀井商店よりカメイ株式会社に変更。
- 昭和61年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和63年6月 東京証券取引所市場第一部に指定替（一部上場）。
- 昭和63年11月 仙台コカ・コーラボトリング株式会社の株式を追加取得し子会社とする（現 連結子会社）。
- 平成元年3月 決算期を12月31日から3月31日に変更。
- 平成11年3月 山形トヨペット株式会社の株式を取得し子会社とする（現 連結子会社）。
- 平成15年3月 創業100周年を迎える。
- 平成22年4月 平成20年に株式を取得した株式会社オーシマと株式会社小野商事の合併により株式会社オーシマ小野商事発足（現 連結子会社）。
- 三興メビス株式会社の株式を取得し子会社とする（現 連結子会社）。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（カメイ株式会社）、連結子会社32社、持分法適用非連結子会社3社、持分法非適用非連結子会社20社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社9社で構成され、エネルギー事業、食料事業、住宅関連事業、自動車関連事業、貿易事業、ペット関連事業、ファーマシー事業及びその他の事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

また、次の8部門は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) エネルギー事業

当社が、J X日鉱日石エネルギー株式会社などの特約店として、ガソリン、灯油、軽油、重油、L Pガス及び関連商材等を販売しております。カメイ シンガポール P T E L T Dが、海外での船舶用燃料油を供給しております。株式会社パシフィックが、ジェット燃料等を販売しております。また、東北ガス株式会社が都市ガス及びL Pガスを、栃木液化ガス株式会社がL Pガスを販売しております。

（主な関係会社）

カメイ シンガポール P T E L T D、株式会社パシフィック、東北ガス株式会社、栃木液化ガス株式会社

#### (2) 食料事業

当社が、農水産品（米穀類等）、畜産品（牛タン等）、ビール、ワイン、清酒等を販売しているほか、スーパーマーケットやフランチャイズ店舗等の運営を行っております。仙台コカ・コーラボトリング株式会社が子会社4社との連携により清涼飲料の製造及び販売を行っております。また、株式会社樋口米穀が、米穀類の精米及び販売を行っております。

（主な関係会社）

仙台コカ・コーラボトリング株式会社、株式会社樋口米穀

#### (3) 住宅関連事業

当社が、キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び太陽光発電システム、燃料電池等の環境商品を販売するほか、建設工事、リフォーム事業を展開しており、カナダの現地法人H . C L E V E L A N D & C O . L T D .を通じて、住宅資材を輸入販売しております。

また、カメイエンジニアリング株式会社が建築設計及び施工を行っております。

（主な関係会社）

カメイエンジニアリング株式会社、H . C L E V E L A N D & C O . L T D .

#### (4) 自動車関連事業

仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社がトヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社及びカメイオート北海道株式会社が東北地区及び北海道地区においてボルボ等の輸入車の販売を行っております。オリックスレンタカー・カメイ株式会社及び株式会社トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

（主な関係会社）

仙台トヨペット株式会社、山形トヨペット株式会社、カメイオート株式会社、カメイオート北海道株式会社、オリックスレンタカー・カメイ株式会社、株式会社トヨタレンタリース仙台

#### (5) 貿易事業

三興メイビス株式会社が、東南アジア向けにタイヤ、中国にベアリング、給油機、電装品等を輸出するほか、ロシアから水産物（鮭、鱒、カニ等）を輸入しております。また、カメイ・プロアクト株式会社がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入するほか、ウイングエース株式会社が菓子類等を、株式会社池光エンタープライズがタイのシンハービールやワイン等を、株式会社ヴィントナーズ及びアグリ株式会社がワインを輸入しており、I M E I ( E X I M ) P T E L T D及びK Cセントラル貿易株式会社が食料品等の輸出入業を行っております。

（主な関係会社）

三興メイビス株式会社、カメイ・プロアクト株式会社、ウイングエース株式会社、株式会社池光エンタープライズ、株式会社ヴィントナーズ、アグリ株式会社、I M E I ( E X I M ) P T E L T D、K Cセントラル貿易株式会社

(6) ペット関連事業

株式会社オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸資材、農業資材等の販売を行っております。また、ナショナルブランドの販売並びにプライベートブランドの開発・輸入を行うほか、企画・販売促進のコンサルティングサービス等を行っております。

(主な関係会社)

株式会社オーシマ小野商事

(7) ファーマシー事業

当社、株式会社まるん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社わかば、株式会社ミツワメディカル、株式会社アイムで調剤薬局を運営するとともに、処方薬及び一般医薬品を販売しているほか、在宅医療の拡充を図っております。

(主な関係会社)

株式会社まるん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社わかば、株式会社ミツワメディカル、株式会社アイム

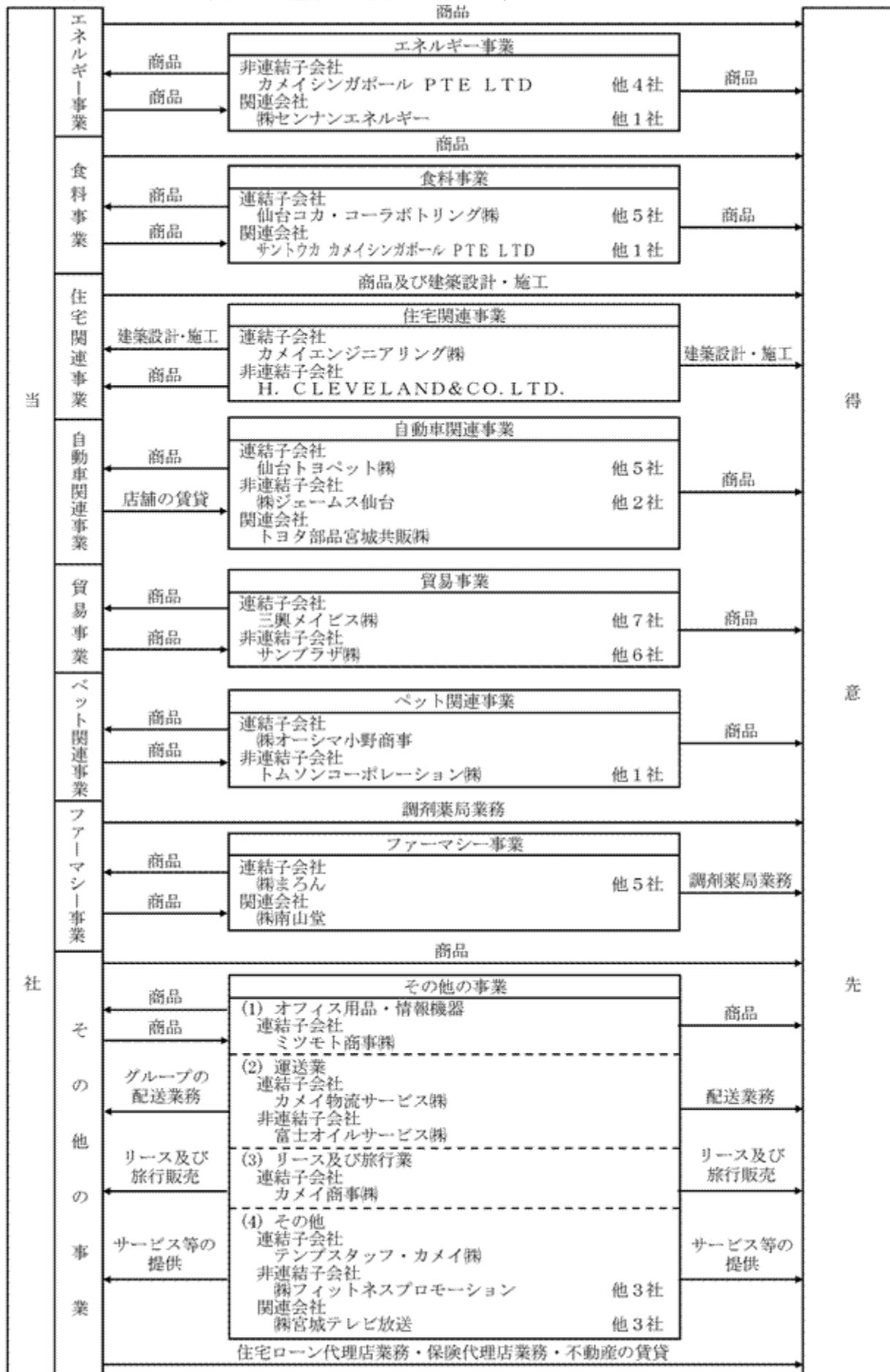
(8) その他の事業

カメイ物流サービス株式会社が当社グループのエネルギー事業を中心とした配送業務を行っております。また、当社及びミツモト商事株式会社が情報機器、オフィス用品を販売しております。カメイ商事株式会社が事務機器等のリースや旅行業を行っております。さらに、当社が不動産賃貸及び住宅ローン代理店業及び保険代理店業を行うほか、テンプスタッフ・カメイ株式会社が人材派遣業を、株式会社宮城テレビ放送がテレビ放送業を、株式会社フィットネスプロモーションがスポーツクラブの運営を行っております。

(主な関係会社)

カメイ物流サービス株式会社、ミツモト商事株式会社、カメイ商事株式会社、テンプスタッフ・カメイ株式会社、株式会社宮城テレビ放送、株式会社フィットネスプロモーション

また、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
カメイ物流サービス(株)	宮城県多賀城市	50	陸上及び海上運送業、倉庫業	100.0	・石油製品等の運送委託 ・事務所の賃貸 ・役員の兼任 2名
仙台ココ・コーラボトリング(株) (注)2.3.	仙台市宮城野区	1,141	各種飲料食品の製造販売	57.7	・石油製品等の販売 ・役員の兼任 3名
仙台トヨペット(株) (注)2.	仙台市宮城野区	1,424	自動車の販売及び修理	75.0	・自動車の購入及び修理 ・役員の兼任 2名
山形トヨペット(株)	山形県山形市	80	自動車の販売及び修理	85.0 (21.2)	・自動車の購入及び修理 ・役員の兼任 2名
三興メイビス(株)	東京都新宿区	250	各種商材の輸出入	100.0	・役員の兼任 3名
(株)オーシマ小野商事	栃木県栃木市	10	ペット関連用品の販売	100.0	・役員の兼任 2名
その他26社	-	-	-	-	-

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)宮城テレビ放送	仙台市宮城野区	300	テレビ放送	22.5	・役員の兼任 2名

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 特定子会社であります。

3. 仙台ココ・コーラボトリング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	54,375百万円
	(2)経常利益	479百万円
	(3)当期純利益	2,047百万円
	(4)純資産額	14,410百万円
	(5)総資産額	33,166百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
エネルギー事業	944	(522)
食料事業	1,549	(474)
住宅関連事業	179	(4)
自動車関連事業	1,005	(132)
貿易事業	250	(9)
ペット関連事業	136	(118)
ファーマシー事業	363	(145)
報告セグメント計	4,426	(1,404)
その他の事業	773	(19)
全社(共通)	199	(3)
合計	5,398	(1,426)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 従業員数欄の( )は、臨時従業員数の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,772 (809)	39.4	11.1	4,524

セグメントの名称	従業員数(人)	
エネルギー事業	944	(522)
食料事業	171	(264)
住宅関連事業	175	(4)
ファーマシー事業	173	(16)
報告セグメント計	1,463	(806)
その他の事業	110	(-)
全社(共通)	199	(3)
合計	1,772	(809)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数欄の( )は、臨時従業員数の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内には、カメイ労働組合他8労働組合がそれぞれ組織されており、加入人員総数は平成24年3月31日現在3,003人であります。

労使関係については、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめとするアジア地域の景気拡大が続いているものの、欧州諸国の金融不安による景気の低迷や原油価格上昇による経済の停滞などにより、不透明な状況が続きました。

国内経済は、東日本大震災からの復興に伴う企業の生産活動や消費マインドの持ち直しにより緩やかな回復の兆しが見られましたが、電力供給の制約や円高、デフレの影響などにより厳しい状況が続いております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ライフラインの一翼を担う企業として、震災直後より石油製品、LPガス、食料品、医薬品など、生活に欠かせない商品の安定供給に努めました。

被災した清涼飲料水の製造設備や燃料供給設備である油槽所、ガスターミナル、ガソリンスタンドを速やかに改修するとともに、主力油槽所である塩釜貞山油槽所のガソリン貯蔵能力の増強や、タンクローリー出荷レーンの増設などにより安定供給体制の強化に取り組みしました。

また、宮城県を通じて被災地域へのLED照明の寄贈や、気仙沼食料流通センターを水産物販売施設である「気仙沼さかなの駅」に提供しました。さらに、新震災時対応ガソリンスタンド全国第一号店を運営するとともに石巻市の災害備蓄品を預かるなど、被災地域の復旧・復興に努めました。

一方、電力不足や環境問題が懸念されるなか、海外のLED専門メーカーや国内の吸着材メーカーとの総代理店契約を締結するとともに、車両販売の拡大を図るため、東北地区におけるランドローバーの販売代理店契約を締結するなど販売体制の強化に努めました。

さらに、経営基盤の強化のため、新規顧客獲得の推進とM&Aなどによる事業拡大に積極的に取り組み、株式会社アイム（調剤薬局の運営）、IMEI(EXIM)PTE LTD（食品の輸出入業）、アグリ株式会社（ワインの輸入業）、KCセントラル貿易株式会社（食品の輸出業）及び株式会社フィットネスプロモーション（スポーツクラブの運営）などをグループに迎え入れ販売ネットワーク網を拡充するとともに、経営の効率化によるコスト削減を図りました。

以上の結果、売上高は4,986億80百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は120億6百万円（前年同期比103.8%増）、経常利益は122億77百万円（前年同期比91.4%増）となりました。また、前期は震災における設備等の損害額48億38百万円などを計上したことにより33億48百万円の当期純損失でありましたが、当期純利益は65億77百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### （エネルギー事業）

当事業部門における石油関係につきましては、燃料油等の安定供給体制の構築を図るとともに、新規・深耕開拓を強化し、環境商材、化学品及び産業資機材等を併売する複合営業の推進により収益の確保に努めました。

サービス・ステーション（ガソリンスタンド）関係につきましては、被災したガソリンスタンドの早期復旧に努めるとともに、新震災時対応ガソリンスタンドの運営にも取り組みました。また、お客様のニーズにお応えしトータルのサービス（タイヤ、車検、コーティング洗車）に重点を置いた事業展開を推進しました。

LPガス関係につきましては、震災や原子力発電所の事故の影響により販売活動が厳しい状況にあるなか、新規顧客獲得とM&Aによる商権獲得に加え、家庭用燃料電池（エネファーム）などの環境商材の提案営業により需要拡大に努めました。

以上の結果、売上高は2,776億72百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は89億94百万円（前年同期比50.3%増）となりました。

#### （食料事業）

当事業部門における食品関係につきましては、当社グループの調達力を生かし、食料品や飲料品などを安定的に供給しました。農産物は主食玄米及び原料米の新規・深耕開拓により堅調に推移しました。畜産品は、商品開発の強化と販路拡大に努めたことにより好調に推移しました。

清涼飲料につきましては、震災後の消費者ニーズの変化によりミネラルウォーターの販売が好調であったものの、製造設備や販売機器等に被害が生じた影響などから低調に推移しました。

酒類関係につきましては、震災における自粛の影響と若年層の酒類離れなどにより需要が減少するなか、東北の地酒需要の高まりが見られたものの、酒類全体としては低調に推移しました。

以上の結果、売上高は900億11百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は6億3百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

(住宅関連事業)

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、給湯機器、ガス機器等の商品確保に努め、優先的に被災地域へ提供するとともに、ハウスメーカーや工務店への提案営業の強化などにより順調に推移しました。

建設資材関係につきましては、震災により工期延長となっていた大型物件が完工したことに加え、建築物復旧工事を順調に受注したことや西日本エリアにおける受注拡大により好調に推移しました。

以上の結果、売上高は240億77百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は5億86百万円（前年同期は77百万円の営業損失）となりました。

(自動車関連事業)

当事業部門における国産新車販売につきましては、震災やタイ国の洪水によりメーカーの生産体制に影響を及ぼし車両の供給不足が発生しましたが、被災地への優先的な車両供給支援やエコカー補助金の効果により順調に推移しました。また、国産中古車販売につきましては、商品力のある車両の確保に努めたことなどにより順調に推移しました。

輸入車販売につきましては、販売体制の強化に加え、メーカーの新型車導入効果などにより新車販売が伸長し、中古車販売も順調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、震災需要に対応するため、車両の確保に努めるとともに、法人向け提案営業などにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は452億32百万円（前年同期比33.6%増）、営業利益は28億54百万円（前年同期比154.7%増）となりました。

(貿易事業)

当事業部門における輸出関係につきましては、東南アジア向けタイヤは前年並みとなりましたが、中国向けベアリングや産業用部材は順調に推移しました。

輸入関係につきましては、ロシア産の水産物は苦戦を強いられましたが、アパレル及び食品・酒類関係は、新商材の開拓やメーカーとの連携強化による各種イベント展開と、新規販売ルートの拡大に努めたことなどにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は266億6百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は6億5百万円（前年同期比45.7%増）となりました。

(ペット関連事業)

当事業部門におけるペット関連につきましては、ペットの小型化、高齢化などにより需要が減少するなか、新規・深耕開拓や販路拡大に努めました。

園芸用品につきましては、原子力発電所の事故の影響による放射性セシウムの問題により腐葉土、堆肥、培養土が販売自粛を強いられたことや、農業資材も風評被害の影響などにより低調に推移しました。

以上の結果、売上高は144億58百万円（前年同期比4.9%増）、営業損失は3億42百万円（前年同期は3億78百万円の営業損失）となりました。

(ファーマシー事業)

当事業部門につきましては、医療に関わる企業の社会的使命として、被災地域の主要な医療機関において支援活動を積極的に行い、信頼され親しまれる「地域のかかりつけ薬局」として健康づくりをサポートし、地域医療の貢献に努めました。

また、新規出店及びM&Aを強力に推進するとともに、在宅医療の強化を図ったことにより取り扱い処方箋枚数は順調に推移しました。

以上の結果、売上高は113億36百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は3億72百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業における人材派遣事業につきましては、地方自治体の復興支援に伴う新たな雇用創出に向けて営業活動を展開したことなどにより順調に推移しました。

オフィス向け商材につきましては、首都圏での需要低迷などが影響したものの、新規・深耕開拓により複合機販売などが順調に推移しました。

以上の結果、売上高は92億84百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は7億14百万円（前年同期比53.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は146億56百万円（前年同期比14.7%減）となり、前連結会計年度末と比較して25億34百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は170億3百万円(前年同期比56.1%増)となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益126億6百万円(前年同期は税金等調整前当期純損失17億16百万円)、仕入債務の増減額が81億13百万円の増加(前年同期は45億64百万円の減少)により、それぞれ143億23百万円、126億78百万円の改善となったこと等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増減額が84億39百万円の増加(前年同期は22億97百万円の減少)、災害損失1億2百万円(前年同期比97.9%減)により、それぞれ107億37百万円、47億35百万円の悪化となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は90億67百万円(前年同期比43.7%増)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出53億27百万円(前年同期比35.0%増)、事業譲受による支出8億27百万円(前年同期比457.4%増)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は104億77百万円(前年同期比87.9%増)となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額が45億40百万円の減少(前年同期は3億9百万円の増加)、割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出27億83百万円(前年同期比22.9%増)等によるものであります。

## 2【生産、仕入及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
食料事業(百万円)	26,663	80.7
合計(百万円)	26,663	80.7

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
エネルギー事業(百万円)	254,214	102.7
食料事業(百万円)	45,084	100.0
住宅関連事業(百万円)	21,915	105.0
自動車関連事業(百万円)	32,101	128.4
貿易事業(百万円)	23,023	107.9
ペット関連事業(百万円)	12,288	102.8
ファーマシー事業(百万円)	7,199	122.0
合計(百万円)	395,827	104.8

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
エネルギー事業(百万円)	277,672	103.6
食料事業(百万円)	90,011	91.9
住宅関連事業(百万円)	24,077	104.5
自動車関連事業(百万円)	45,232	133.6
貿易事業(百万円)	26,606	108.0
ペット関連事業(百万円)	14,458	104.9
ファーマシー事業(百万円)	11,336	123.2
報告セグメント計(百万円)	489,395	104.0
その他の事業(百万円)	9,284	103.8
合計(百万円)	498,680	104.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 総販売実績に対する割合が、百分の十以上に該当する相手先はありません。  
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済は欧州における財政危機、中国をはじめとするアジア経済の成長の鈍化が見込まれ、国内経済は東日本大震災の影響と電力不足、さらに長期的な円高の定着とそれに伴う輸出産業の業績低迷などが懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、引き続き石油製品をはじめ、L Pガス、食料品、住宅設備機器、車両、医薬品などの安定供給に努めるとともに、お客様のニーズにお応えし、生活関連商品や環境商材などを提供してまいります。

また、新規顧客獲得、新商材、新事業の開発並びにM & Aを積極的に推進することにより経営基盤を強化し、さらに、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を継続的に実施し、経営全般にわたる一層の効率化を図り、業績向上に努めてまいり所存であります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

#### (1) エネルギー問題について

当社グループの主力であります石油製品やL Pガスなどのエネルギー事業においては、原油価格の高騰や国内におけるエネルギー需要構造の変化により、経営環境が激変しております。

当社としては、これらの事象をビジネスチャンスと捉え、積極的な経営戦略を実施してまいります。今後、更なる原油価格の変動や、電気・都市ガス等とのエネルギー間競争の激化によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 自然災害等のリスクについて

当社グループが所有する油槽所、工場、倉庫などは、火災、地震等の自然災害により被害を受ける可能性があります。これらの設備等のいずれかに甚大な損害を被った場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することなどにより売上が減少するとともに、設備等の修復又は代替のために巨額な費用が必要となる可能性があります。

#### (3) 資本価値の変動について

当社グループでは、数多くの事業用固定資産やファイナンス・リース資産を有しておりますが、様々な事業を展開しております当社グループにとってはいずれも必要不可欠なものであり、その多くは過去及び現在においても十分なキャッシュ・フローを生成していると認識しております。

しかしながら、一部の事業用固定資産等につきましては、当連結会計年度においても減損損失を計上しております。また、今後の地価の動向や当社グループの収益状況の変化によっては、新たに減損損失を認識する必要がある場合も考えられ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) M & A及び資本提携等について

当社グループでは、既存の事業領域の拡大や収益基盤の強化、そして新たな事業への進出のために、事業戦略の一環としてM & Aや資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

M & Aや戦略的提携に際しては十分な検討を行います。買収・提携後の事業計画が市場環境の変化やその他の要因により当初計画通りに進捗しない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 個人情報流出による影響について

お客様をはじめとする多くの個人情報については、その収集と管理に関して個人情報保護法を踏まえて社内規程や従業員教育を整備し実行しております。

しかしながら何らかの原因により個人情報が漏えいした場合には、当社グループへの信頼が失われ企業イメージの低下を招くなど、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社はJ X日鉱日石エネルギー株式会社との間に、石油製品等の販売及び商標使用等に関する契約を締結しております。

連結子会社である仙台コカ・コーラボトリング株式会社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間に、コカ・コーラ等の製造・販売及び商標使用等に関する契約を締結しております。

また、連結子会社である仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社は、トヨタ自動車株式会社との間に、自動車等トヨタ製品の販売及び商標使用等に関する契約をそれぞれ締結しております。

## 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、期末時点の資産、負債、偶発債務の報告金額、及び期中の収益、費用の報告金額に影響を与える見積りや判断及び仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報を継続的に検証し、見積り及び判断の基礎としております。しかしながら、これらの見積りや判断及び仮定はしばしば不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当社の経営陣が、見積りや判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は以下のとおりであります。

#### たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要や市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する見積額について、必要な評価減を行っております。実際の将来需要や市場状況が当社の経営陣の見積りより悪化した場合は、追加の評価減が必要となる可能性があります。

#### 貸倒引当金

当社グループの連結財務諸表において、売掛金・受取手形等の営業債権及び貸付金の残高は多額であるため、債権の評価に対する会計上の見積りは重要な要素となっております。

当社グループでは、債務者からの債権回収状況、債務者の財務内容、担保価値、及び過去の貸倒実績率などを総合的に判断した上で債権の回収可能性を見積り、貸倒引当金を計上しております。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金の見積りは合理的であると判断しておりますが、債務者の財政状態の悪化や担保資産の価値が下落した等の場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先及び金融機関の株式等を有しております。

当社グループは、市場性のある有価証券について、価値の下落が一時的でないかと判断した場合には、投資の減損を計上しております。

また、市場性のない有価証券について、下落が一時的であるかどうかの判断は、純資産額の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績見通し等を総合的に勘案した上で決定しております。なお、将来の市況の悪化又は投資先の業績不振により、減損の追加計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

連結財務諸表と税務上の資産・負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される実効税率を用いて繰延税金資産を計上しており、将来の税金の回収予想額は、当社グループ各社の将来の課税所得の見込額に基づき算定しております。

当社の経営陣は、繰延税金資産の回収可能性の評価は合理的であると考えておりますが、将来の課税所得の見込額の変動等により、繰延税金資産が変動する可能性があります。

#### 固定資産の減損

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の認識及び測定に当たっては、慎重に検討を行っておりますが、事業計画や経営環境等の前提条件の変化により、追加の減損処理又は新たな減損処理が必要となる可能性があります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

## 売上高

## (エネルギー事業)

当連結会計年度におけるエネルギー事業の売上高は2,776億72百万円（前年同期比3.6%増）となりました。これは主に、石油関係においては、燃料油等の安定供給体制の構築を図るとともに、新規・深耕開拓を強化し、環境商材、化学品及び産業資機材等を併売する複合営業を推進したこと、また、サービス・ステーション（ガソリンスタンド）関係においては、被災したガソリンスタンドの早期復旧に努めるとともに、新震災時対応ガソリンスタンドの運営にも取り組み、また、お客様のニーズにお応えしトータル的なサービス（タイヤ、車検、コーティング洗車）に重点を置いた事業展開を推進したこと、LPガス関係においては、震災や原子力発電所の事故の影響により販売活動が厳しい状況にあるなか、新規顧客獲得とM&Aによる商権獲得に加え、家庭用燃料電池（エネファーム）などの環境商材の提案営業により需要拡大に努めたことなどにより増収となりました。

## (食料事業)

当連結会計年度における食料事業の売上高は900億11百万円（前年同期比8.1%減）となりました。これは主に、食品関係においては、農産物は主食玄米及び原料米の新規・深耕開拓に取り組んだこと、畜産物は商品開発の強化と販路拡大に努めたことなどにより好調に推移したものの、清涼飲料は、製造設備や販売機器等に被害が生じた影響などから低調に推移したこと、また、酒類関係においては、震災における自粛の影響と若年層の酒類離れなどにより需要が減少するなど、酒類全体としては低調に推移したことなどにより減収となりました。

## (住宅関連事業)

当連結会計年度における住宅関連事業の売上高は240億77百万円（前年同期比4.5%増）となりました。これは主に、ハウジング関係においては、給湯機器、ガス機器等の商品確保に努め、優先的に被災地域へ提供するとともに、ハウスメーカーや工務店への提案営業を強化したこと、建設資材関係においては、震災により工期延長となっていた大型物件が完工したことに加え、建築物復旧工事を順調に受注したことや西日本エリアにおける受注拡大などにより増収となりました。

## (自動車関連事業)

当連結会計年度における自動車関連事業の売上高は452億32百万円（前年同期比33.6%増）となりました。これは主に、国産新車販売は、被災地への優先的な車両供給支援やエコカー補助金の効果により、国産中古車販売は、商品力のある車両の確保に努めたことなどにより、輸入車販売は、販売体制の強化に加え、メーカーの新型車導入効果などにより、また、レンタカー関係は、震災需要に対応するため、車両の確保に努めるとともに、法人向けの提案営業などにより、それぞれ順調に推移したことにより増収となりました。

## (貿易事業)

当連結会計年度における貿易事業の売上高は266億6百万円（前年同期比8.0%増）となりました。これは主に、輸出関係においては、東南アジア向けタイヤは前年並みとなったものの、中国向けベアリングや産業用部材が順調に推移したこと、輸入関係においては、ロシア産の水産物は苦戦を強いられたものの、アパレル及び食品・酒類関係は、新商材の開拓やメーカーとの連携強化による各種イベント展開と、新規販売ルートの拡大に努めたことなどにより増収となりました。

## (ペット関連事業)

当連結会計年度におけるペット関連事業の売上高は144億58百万円（前年同期比4.9%増）となりました。これは主に、ペットの小型化、高齢化などにより需要が減少したこと、園芸用品や農業用品についても、原子力発電所の事故の影響による放射性セシウムの問題により販売自粛を強いられたことや、風評被害の影響などにより低調に推移しましたが、新規・深耕開拓や販路拡大に努めたことなどにより増収となりました。

## (ファーマシー事業)

当連結会計年度におけるファーマシー事業の売上高は113億36百万円（前年同期比23.2%増）となりました。これは主に、新規出店及びM&Aを強力に推進するとともに、在宅医療の強化を図ったことなどにより増収となりました。

## (その他の事業)

当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は92億84百万円（前年同期比3.8%増）となりました。これは主に、人材派遣業においては、地方自治体の復興支援に伴う新たな雇用創出に向けて営業活動を展開したこと、また、オフィス向けの商材につきましては、首都圏での需要低迷などが影響したものの、新規・深耕開拓により複合機販売などが順調に推移したことなどにより増収となりました。

#### 営業利益

売上総利益は731億13百万円（前年同期比8.1%増）となりました。これは主に、食料事業では清涼飲料及び酒類関係が低調であったことなどから売上総利益が減少しましたが、エネルギー事業では複合営業の推進などにより収益の確保に努めたこと、また、自動車関連事業では国産車、輸入車販売及びレンタカー関係が順調であったことにより売上総利益が増加したことなどによるものであります。

販売費及び一般管理費は611億6百万円（前年同期比1.1%減）となりました。  
以上により、営業利益は120億6百万円（前年同期比103.8%増）となりました。

#### 経常利益

営業外収益は13億3百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

営業外費用は持分法による投資損失、支払利息の減少などにより10億32百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

以上により、経常利益は122億77百万円（前年同期比91.4%増）となりました。

#### 当期純利益

特別利益は17億98百万円（前年同期比1,051.5%増）となりました。これは主に、東日本大震災に関連する災害見舞金等の計上によるものであります。

特別損失は14億68百万円（前年同期比82.3%減）となりました。これは主に、前連結会計年度において計上した災害による損失の減少によるものであります。

いわゆる税金費用は、税金等調整前当期純利益が増加したことにより、当連結会計年度は48億19百万円と前年同期より21億93百万円増加しました。

以上により、当連結会計年度は65億77百万円の当期純利益（前年同期は33億48百万円の当期純損失）となりました。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は非常に競争が厳しく、主力であるエネルギー事業においては、産油国の政情不安や投機マナーの原油先物市場への流入等による原油価格の動向によって重要な影響を受ける可能性があります。また、食料事業においては、規制緩和に伴い異業種の参入が相次ぐとともに、再編や統廃合が進むなど流通ネットワークの変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、上記以外の事業においても、引き続き厳しい販売競争が続くことが予想されます。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、各事業において有する当社グループの総合力を効率的に発揮し、新規顧客獲得、新規事業、新商品開発及び社内諸改革を強力に推進するとともに、引き続きリテール分野への経営資源投入を進め収益基盤強化と事業構造変革にスピードアップして取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループの財務運営の方針及び目的は、低利かつ安定的な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を保持する一方、有利子負債の削減も考慮した資金調達を行うことであります。当社グループでは、主に営業活動によるキャッシュ・フローや銀行借入により資金調達を行っておりますが、当連結会計年度末の借入金（短期・長期）残高合計は484億79百万円と前連結会計年度末より67億95百万円減少しております。

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは170億3百万円のキャッシュ・インフロー（前年同期比56.1%増）となりました。これは主に、売上債権の増加などにより前連結会計年度よりキャッシュ・インフローが減少した一方、仕入債務の増加などにより前連結会計年度よりキャッシュ・アウトフローが減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは90億67百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期比43.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったことなどによるものであります。これにより、フリー・キャッシュフローでは79億36百万円のキャッシュ・インフロー（前年同期比73.3%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは104億77百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期比87.9%増）となりました。これは主に、短期借入金の純減少、割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出の増加などによるものであります。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は146億56百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在における事業環境及び入手可能な情報等に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境は主力であるエネルギー事業をはじめとしていずれの事業においても非常に競争が厳しく、今後も更なる激化が続くことが予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、各事業において有する当社グループの総合力を効率的に発揮し、顧客獲得の推進を最優先に、リテールに重点をおいた営業活動を展開するとともに、お客さまのニーズにきめ細かく対応していく方針であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、物流システムの効率化を図り販売競争の激化に対応するため、総額125億94百万円の設備投資を実施いたしました。

エネルギー事業においては、油槽所等の改修を中心に17億39百万円の設備投資を実施いたしました。

食料事業においては、仙台コカ・コーラボトリング(株)によるリース資産（販売機器）の購入等を中心に33億91百万円の設備投資を実施いたしました。

住宅関連事業においては35百万円の設備投資を実施いたしました。

自動車関連事業においては、リース及びレンタル車両の購入等を中心に53億81百万円の設備投資を実施いたしました。

貿易事業においては、事業譲受に伴う資産を中心に5億66百万円の設備投資を実施いたしました。

ペット関連事業においては、物流システムの効率化を図るためソフトウェア等を中心に64百万円の設備投資を実施いたしました。

ファーマシー事業においては、事業譲受及び新設店舗の建物及び構築物等を中心に6億80百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業においては、運送業の車両及びリース資産の購入等を中心に6億8百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、金額には無形固定資産、長期前払費用への投資金額を含めて表示しております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡) [面積千㎡]	その他 (百万円)		合計 (百万円)
八戸油槽所 (青森県八戸市)	エネルギー事業	石油製品等 貯蔵タンク	38	3	229 (16)	0	271	-
塩釜貞山油槽所 (宮城県塩釜市)	エネルギー事業	石油製品等 貯蔵タンク	774	122	1,658 (57)	8	2,564	1
山形ガスターミナル (山形県天童市)	エネルギー事業	L Pガス等 貯蔵タンク	137	92	97 (3)	0	328	-
盛岡物流センター (岩手県盛岡市)	食料事業	酒類食品等 物流倉庫	62	0	787 (19)	0	849	2
しらかし台食料流通センター (宮城県宮城郡利府町)	食料事業	酒類食品等 物流倉庫	39	0	127 (9)	0	167	2
郡山物流センター (福島県本宮市)	食料事業	酒類食品等 物流倉庫	116	2	124 (30)	1	245	1
グリーンマート利府青山店 (宮城県宮城郡利府町)	食料事業	酒類食品等 小売店舗	45	2	183 (6)	0	231	9 (34)
カメイ五橋ビル (仙台市青葉区)	その他の事業	賃貸ビル	627	7	379 (0)	0	1,014	-
カメイ勾当台ビル (仙台市青葉区)	その他の事業	賃貸ビル	232	3	630 (1)	1	868	-
カメイ札幌駅前ビル (札幌市中央区)	その他の事業	賃貸ビル	415	14	562 (0)	0	993	-
カメイオート(株)本社 (仙台市若林区)他東北地区2支店	自動車関連事業	賃貸事務所 及びショールーム	283	0	1,066 (14)	7	1,358	-
カメイオート北海道(株)本社 (札幌市豊平区)他北海道地区1支店	自動車関連事業	賃貸事務所 及びショールーム	59	0	417 (5)	2	479	-
仙台本荒町SS (仙台市青葉区)他東北地区SS60 か所	エネルギー事業	事務所及び 石油製品等 貯蔵タンク	646	74	1,732 (35) [62]	89	2,543	316 (310)
大泉学園SS(東京都)他関東地区 SS14か所	エネルギー事業	事務所及び 石油製品等 貯蔵タンク	81	9	182 (2) [25]	9	282	56 (188)
本社(仙台市青葉区)他東北地区13 支店	各セグメント	事務所	1,659	147	2,116 (34) [13]	113	4,037	1,066 (263)
茨城支店(茨城県つくば市)他関東 地区11支店	各セグメント	事務所	184	44	437 (4) [4]	18	685	319 (14)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
仙台コカ・コーラ ボトリング㈱	本社（仙台市宮城 野区）他31営業所	食料事業	事務所及 び物流セ ンター	1,587	13	3,003 (261)	3,600	431	8,636	890 (97)
仙台コカ・コーラ ボトリング㈱	蔵王工場 (宮城県刈田郡蔵王 町)	食料事業	清涼飲料 生産設備	3,896	1,859	2,417 (99)	1,622	35	9,831	- (-)
仙台北ヨベツト㈱	本社営業所（仙台 市宮城野区）他宮 城県内20営業所	自動車関連 事業	事務所及 びショー ルーム	3,041	26	4,390 (57)	245	22	7,727	447 (4)
山形トヨベツト㈱	本社営業所（山形 県山形市）他山形 県内12営業所	自動車関連 事業	事務所及 びショー ルーム	1,166	195	1,772 (62)	8	19	3,162	307 (15)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

また、上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

なお、金額は消費税等を除いて表示しております。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,281,000
計	87,281,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,591,969	37,591,969	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 1,000株
計	37,591,969	37,591,969	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日 (注)	-	37,591	-	8,132	11	7,266

(注)「資本準備金増減額」欄は、(有)ウラハガスとの合併によるものであります。なお、合併による新株の発行は行っておりません。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	49	30	159	117	-	3,052	3,407	-
所有株式数 (単元)	-	10,007	341	10,117	3,660	-	13,164	37,289	302,969
所有株式数の 割合(%)	-	26.84	0.91	27.13	9.82	-	35.30	100.00	-

(注)1. 自己株式3,688,703株は、「個人その他」に3,688単元及び「単元未満株式の状況」に703株を含めて記載しております。なお、株主名簿上の自己株式数と期末日現在の実保有残高は同一であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)亀井興産	仙台市青葉区国分町3丁目1番18号	3,000	7.98
亀井文行	仙台市青葉区	2,502	6.65
カメイ不動産(株)	仙台市青葉区国分町3丁目1番18号	2,443	6.49
(財)亀井記念財団	仙台市青葉区国分町3丁目1番18号	1,650	4.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,036	2.75
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(管理信託口・79212)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,027	2.73
亀井昭伍	仙台市泉区	1,014	2.69
(有)グリーン・ウッド	仙台市泉区高森5丁目9番地の1	1,000	2.66
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	781	2.07
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	689	1.83
計	-	15,143	40.28

(注)1. 上記のほか、自己株式が3,688千株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)1,021千株、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)765千株であります。

3. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年8月29日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年8月22日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	株式 689	1.83
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 767	2.04
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 151	0.40
三菱UFJモルガン・スタン レー証券(株)	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 45	0.12

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,688,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,601,000	33,601	-
単元未満株式	普通株式 302,969	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,591,969	-	-
総株主の議決権	-	33,601	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カメイ株式会社	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号	3,688,000	-	3,688,000	9.81
計	-	3,688,000	-	3,688,000	9.81

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,090	4,622,077
当期間における取得自己株式	1,233	1,209,211

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,688,703	-	3,689,936	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当政策につきましては、配当性向を重視し長期的な視野に立ち、かつ安定配当を基本に、経営体質の強化を図るため内部留保の確保と今後の事業展開等を勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり15円の配当（うち中間配当7.5円）を実施いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、新規事業や将来の成長分野等への投資と合理化など企業体質の一層の強化のために充当する予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月11日 取締役会決議	254	7.50
平成24年6月28日 定時株主総会決議	254	7.50

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	920	526	611	485	1,296
最低(円)	399	312	379	225	291

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	571	679	746	905	1,073	1,296
最低(円)	495	484	649	707	831	1,017

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		亀井 文行	昭和37年2月18日生	平成4年4月 当社入社 平成7年4月 当社エネルギー本部補佐就任 平成8年6月 当社取締役エネルギー本部補佐就任 平成10年4月 当社常務取締役エネルギー本部長就任 平成13年6月 当社代表取締役専務エネルギー本部長、営業部門統括就任 平成14年4月 当社代表取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任 (現)	(注)2	2,502
専務取締役	管理担当兼総合企画担当兼関係会社担当	川瀬 実	昭和25年4月8日生	平成6年4月 当社入社 平成14年4月 当社総務部長就任 平成14年10月 当社管理部長就任 平成15年6月 当社取締役管理部長就任 平成18年4月 当社取締役管理部長兼総合企画室長就任 平成20年4月 当社取締役管理部・総合企画室担当就任 平成20年6月 当社取締役管理担当兼総合企画担当兼関係会社担当就任 平成21年6月 当社常務取締役管理担当兼総合企画担当兼関係会社担当就任 平成24年6月 当社専務取締役管理担当兼総合企画担当兼関係会社担当就任 (現)	(注)2	62
専務取締役	営業担当	鈴木 正志	昭和25年6月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 当社エネルギー本部燃料部副部長就任 平成16年4月 当社エネルギー本部燃料部長就任 平成19年6月 当社取締役エネルギー本部燃料部長就任 平成22年4月 当社常務取締役ホーム事業部長就任 平成23年6月 当社常務取締役営業担当就任 平成24年6月 当社専務取締役営業担当就任 (現)	(注)2	17
常務取締役	宮城支店長	戸田 正	昭和23年4月16日生	昭和44年4月 当社入社 平成17年4月 当社福島支店長就任 平成17年6月 当社取締役福島支店長就任 平成17年12月 当社取締役食料部長兼福島支店長就任 平成18年4月 当社取締役食料部長就任 平成19年4月 当社取締役宮城支店長就任 平成21年6月 当社常務取締役宮城支店長就任 (現)	(注)2	14
取締役	東京支店長	佐藤 隆彰	昭和26年3月18日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 当社東京支店エネルギー部長就任 平成14年4月 当社静岡支店長就任 平成20年6月 当社取締役就任 平成23年4月 当社取締役東京支店長就任 (現)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	岩手支店長	平田 栄衛	昭和27年8月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社燃料部副部長就任 平成18年4月 当社福島支店長就任 平成23年6月 当社取締役福島支店長就任 平成24年4月 当社取締役岩手支店長就任 (現)	(注)2	8
取締役	ファーマシー 事業部長	高橋 啓之	昭和28年4月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年4月 当社ファーマシー事業部長就任 平成23年6月 当社取締役ファーマシー事業部長就任(現)	(注)2	3
取締役	法人営業部長	佐藤 淳	昭和32年9月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 当社東京支店長就任 平成22年4月 当社法人営業部長就任 平成24年6月 当社取締役法人営業部長就任 (現)	(注)4	3
取締役	カーライフ事 業部長	吉川 孝喜	昭和30年3月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成20年4月 当社エネルギー本部サービス ステーション部長就任 平成22年4月 当社カーライフ事業部長就任 平成24年6月 当社取締役カーライフ事業部 長就任(現)	(注)4	-
取締役	総合企画室長	安部 仁市	昭和32年3月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 当社総合企画室長就任 平成24年6月 当社取締役総合企画室長就任 (現)	(注)4	2
取締役		亀井 淳一	昭和37年2月16日生	平成4年4月 当社入社 平成7年4月 当社東京支店長補佐就任 平成8年6月 当社取締役東京支店長補佐就 任 平成10年4月 当社常務取締役東京支店長就 任 平成13年6月 当社専務取締役東京支店長、関 東地区統括就任 平成14年4月 当社専務取締役東京支店長、営 業部門管掌就任 平成15年4月 当社専務取締役就任 平成21年6月 当社取締役就任(現)	(注)2	23
常勤監査役		滝浦 育夫	昭和23年12月26日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年10月 当社盛岡支店副支店長就任 平成14年10月 当社管理部副部長就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)5	11
監査役		小山 孝	昭和19年8月1日生	昭和38年4月 仙台国税局採用 平成9年7月 石巻税務署長就任 平成14年7月 仙台北税務署長就任 平成15年8月 小山税理士事務所所長(現) 平成18年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
監査役		後藤 忠雄	昭和19年4月22日生	昭和38年4月 仙台国税局採用 平成9年7月 米沢税務署長就任 平成13年7月 仙台中税務署長就任 平成15年8月 後藤忠雄税理士事務所所長 (現) 平成19年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	-
計						2,661

(注)1. 監査役小山孝及び後藤忠雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### a. 企業統治の体制の概要

イ. 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

ロ. 社外取締役・社外監査役の選任状況

社外取締役はおりませんが、社外監査役は監査役3名中2名となっております。

ハ. 社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、監査室で適宜対応しております。

##### ニ. 業務執行・監視の仕組み

取締役会は、毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、経営の方針をはじめ法令で定められた事項、定款、取締役会規程に基づく事項のほか、経営に関する重要事項の審議、決定を行うとともに、業務執行状況を監督する機関として位置付けております。

監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、業務、財産の調査等を通じて取締役の職務遂行の監査を行っております。また、会計監査人より定期的に、監査の方法及び結果について報告及び説明を受けております。

総合企画室は、経営企画及び関係会社の管理・指導に当たっております。

また、グループ経営に関しては、関係会社業績等報告会を定期的に行うなど、グループ経営管理の確立に努めております。

##### b. 企業統治の体制を採用する理由

当社における機動的な意思決定及び業務執行は、取締役会にて審議することが望ましいと考えております。取締役については、当社の歴史や事業形態を鑑み、社内全般に精通し、業務経験の豊富な方が、よりの確な判断ができるものと考えており、現時点においては、社外取締役は選任していません。

##### c. 内部統制システムの整備の状況

当社の業務改革推進センター内部統制グループを中心として、連結グループ各社に内部統制責任者及び担当者を配置し、全社統制、決算・財務報告プロセス統制、業務プロセス統制、IT全般統制の各統制分野別に、内部統制上の課題等について改善策の運用と定着化に取り組んでおります。

##### d. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、情報管理、債権管理などについてそれぞれ対応する主管部署及び社内規程を定め、リスクコントロールに努めております。また、法規制に係るリスク回避のため、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

監査室は、内部監査担当者6名を擁し、独立的に内部監査を担当しております。また、監査計画に基づき連結子会社を含め必要な監査、調査を定期的に行っており、監査役はこの監査に随時参加し、監査状況を監視するとともに、監査結果につき遅滞なく報告を受けております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況の調査等を行っております。また、会計監査人からの報告及び説明を受け、連結計算書類等につき検討を加えております。

また、常勤監査役滝浦育夫氏は、長年に亘り当社の管理部門で業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役小山孝氏及び後藤忠雄氏は税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

a. 社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

当社は現在、社外取締役を選任しておりませんが、下記c.記載のとおり、社外取締役に期待される役割は2名の社外監査役による監視により、カバーできるものと考えます。

当社の社外監査役は、税理士の資格を持ち、財務及び会計に関する専門的知識を有しており、かつ、当社と利害関係はなく、独立した立場から取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、客観的・中立の立場から監査を行うことができるものと考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社の独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

b. 社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

監査役は、監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会や支店長会議、内部監査報告会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役は、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部監査部門等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。また、当社は、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを要請された場合には、遅滞なく対応する体制を整備しております。

c. 社外取締役を選任していない場合には、それに変わる体制及び当該体制を採用する理由

当社は現在社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、上記の監査実施状況も踏まえ、社外監査役2名により経営に対して客観的・中立の立場から経営監視機能が十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

d. 当社と当社の社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と当社の社外監査役の間には、特記すべき人的関係、資本的関係、取引関係並びに利害関係はありません。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	170	162	-	-	8	12
監査役 (社外監査役を除く)	11	11	-	-	0	1
社外役員	11	10	-	-	0	2

b. 役員の報酬等の総額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、当社は役員報酬規程において、常勤役員については役位別に定め、また、非常勤役員については、その役員の社会的地位、会社への貢献度などを総合的に勘案して決定することを基本としております。

株式の保有状況

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
103銘柄 4,609百万円
- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)七十七銀行	1,832,600	766	取引関係の維持及び強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,934,700	742	取引関係の維持及び強化のため
JXホールディングス(株)	1,016,706	569	取引関係の維持及び強化のため
東北電力(株)	345,230	485	取引関係の維持及び強化のため
キリンホールディングス(株)	367,390	401	取引関係の維持及び強化のため
(株)ヴィア・ホールディングス	338,883	279	取引関係の維持及び強化のため
(株)北日本銀行	91,225	186	取引関係の維持及び強化のため
(株)高速	181,720	122	取引関係の維持及び強化のため
オリックス(株)	12,000	93	取引関係の維持及び強化のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	100,800	68	取引関係の維持及び強化のため
(株)山形銀行	100,000	41	取引関係の維持及び強化のため
(株)ノーリツ	27,951	41	取引関係の維持及び強化のため
(株)きらやか銀行	480,000	39	取引関係の維持及び強化のため
リンナイ(株)	5,775	31	取引関係の維持及び強化のため
(株)岩手銀行	7,400	24	取引関係の維持及び強化のため
ホクト(株)	10,854	20	取引関係の維持及び強化のため
太平洋セメント(株)	142,000	19	取引関係の維持及び強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	115,830	15	取引関係の維持及び強化のため
東京海上ホールディングス(株)	7,165	15	取引関係の維持及び強化のため
(株)東北銀行	105,920	13	取引関係の維持及び強化のため
象印マホービン(株)	56,100	12	取引関係の維持及び強化のため
(株)ユアテック	23,452	11	取引関係の維持及び強化のため
名糖運輸(株)	10,000	6	取引関係の維持及び強化のため
清水建設(株)	15,050	5	取引関係の維持及び強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,067	5	取引関係の維持及び強化のため
住友信託銀行(株)	10,500	4	取引関係の維持及び強化のため
(株)東邦銀行	20,000	4	取引関係の維持及び強化のため
(株)トクヤマ	10,000	4	取引関係の維持及び強化のため
(株)みちのく銀行	23,014	3	取引関係の維持及び強化のため
フィデアホールディングス(株)	15,000	3	取引関係の維持及び強化のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,934,700	797	取引関係の維持及び強化のため
(株)七十七銀行	1,832,600	668	取引関係の維持及び強化のため
JXホールディングス(株)	1,026,149	526	取引関係の維持及び強化のため
キリンホールディングス(株)	367,390	393	取引関係の維持及び強化のため
東北電力(株)	345,230	325	取引関係の維持及び強化のため
(株)ヴィア・ホールディングス	339,304	290	取引関係の維持及び強化のため
(株)北日本銀行	91,225	208	取引関係の維持及び強化のため
(株)高速	181,720	129	取引関係の維持及び強化のため
オリックス(株)	12,000	94	取引関係の維持及び強化のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	100,800	71	取引関係の維持及び強化のため
(株)きらやか銀行	480,000	54	取引関係の維持及び強化のため
(株)ノーリツ	27,951	43	取引関係の維持及び強化のため
(株)山形銀行	100,000	39	取引関係の維持及び強化のため
リンナイ(株)	5,775	34	取引関係の維持及び強化のため
(株)岩手銀行	7,400	27	取引関係の維持及び強化のため
太平洋セメント(株)	142,000	26	取引関係の維持及び強化のため
ホクト(株)	10,854	18	取引関係の維持及び強化のため
象印マホービン(株)	56,100	16	取引関係の維持及び強化のため
東京海上ホールディングス(株)	7,165	16	取引関係の維持及び強化のため
(株)東北銀行	105,920	15	取引関係の維持及び強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	115,830	15	取引関係の維持及び強化のため
(株)ユアテック	23,452	10	取引関係の維持及び強化のため
名糖運輸(株)	10,000	6	取引関係の維持及び強化のため
(株)東邦銀行	20,000	5	取引関係の維持及び強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,067	5	取引関係の維持及び強化のため
清水建設(株)	15,050	4	取引関係の維持及び強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	15,645	4	取引関係の維持及び強化のため
(株)みちのく銀行	23,014	3	取引関係の維持及び強化のため
鹿島建設(株)	15,048	3	取引関係の維持及び強化のため
フィデアホールディングス(株)	15,000	3	取引関係の維持及び強化のため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社は会計監査人である有限責任監査法人トーマツより会計監査を受けており、その過程で内部統制上の課題等についてもアドバイスをを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 谷藤 雅俊	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 今江 光彦	有限責任監査法人トーマツ

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士11名、会計士補等14名であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	83	9	83	1
連結子会社	34	0	33	0
計	117	10	116	1

【その他重要な報酬の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

当社は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツコンサルティング(株)に対して、システム再構築検討に関するアドバイザリーサービス契約に基づく報酬を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 前連結会計年度 )

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制システム構築の助言・指導業務等などがあります。

( 当連結会計年度 )

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制システム構築の助言・指導業務等などがあります。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 19,665	3 17,056
受取手形及び売掛金	52,856	6 61,590
リース投資資産	1,386	1,899
有価証券	9	9
商品及び製品	14,312	14,901
仕掛品	1,547	1,760
原材料及び貯蔵品	485	1,053
繰延税金資産	718	1,051
その他	4,967	5,333
貸倒引当金	435	236
流動資産合計	95,513	104,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,450	56,463
減価償却累計額	36,227	37,565
建物及び構築物（純額）	19,223	18,898
機械装置及び運搬具	26,564	28,399
減価償却累計額	20,323	21,344
機械装置及び運搬具（純額）	6,240	7,055
土地	1 34,172	1 33,902
リース資産	8,350	13,240
減価償却累計額	1,957	5,171
リース資産（純額）	6,392	8,068
その他	6,280	7,539
減価償却累計額	3,300	3,245
その他（純額）	2,980	4,293
有形固定資産合計	3, 4 69,008	3, 4 72,218
無形固定資産		
のれん	5,871	5,956
リース資産	38	23
その他	1,776	2,260
無形固定資産合計	7,686	8,240
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 10,583	2, 3 10,673
長期貸付金	2,010	2,374
繰延税金資産	891	1,232
その他	2 6,030	2 5,833
貸倒引当金	1,123	1,016
投資その他の資産合計	18,391	19,097
固定資産合計	95,087	99,556
資産合計	190,600	203,977

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,165	<sup>6</sup> 43,580
短期借入金	<sup>3</sup> 37,074	<sup>3</sup> 42,068
1年内償還予定の社債	255	10
リース債務	2,135	3,324
未払法人税等	1,167	5,007
賞与引当金	1,382	1,409
役員賞与引当金	13	9
店舗閉鎖損失引当金	136	-
災害損失引当金	2,207	526
その他	12,196	13,341
流動負債合計	91,733	109,278
固定負債		
社債	15	5
長期借入金	<sup>3</sup> 18,200	<sup>3</sup> 6,410
リース債務	4,976	5,678
繰延税金負債	186	90
再評価に係る繰延税金負債	<sup>1</sup> 3,245	<sup>1</sup> 2,749
退職給付引当金	4,181	4,111
役員退職慰労引当金	933	660
特別修繕引当金	0	2
資産除去債務	748	770
その他	<sup>3</sup> 4,085	4,473
固定負債合計	36,572	24,952
負債合計	128,305	134,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	41,281	47,338
自己株式	4,000	4,004
株主資本合計	52,680	58,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347	262
繰延ヘッジ損益	1	2
土地再評価差額金	<sup>1</sup> 164	<sup>1</sup> 225
為替換算調整勘定	31	74
その他の包括利益累計額合計	153	415
少数株主持分	<sup>1</sup> 9,460	<sup>1</sup> 10,597
純資産合計	62,294	69,746
負債純資産合計	190,600	203,977

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	479,428	498,680
売上原価	1 411,903	1 425,458
売上総利益	67,524	73,221
割賦販売未実現利益戻入額	2,352	2,214
割賦販売未実現利益繰入額	2,214	2,322
差引売上総利益	67,663	73,113
販売費及び一般管理費	2 61,772	2 61,106
営業利益	5,890	12,006
営業外収益		
受取利息	71	80
受取配当金	160	119
仕入割引	224	214
軽油引取税還付金	202	202
持分法による投資利益	-	50
その他	1,118	634
営業外収益合計	1,777	1,303
営業外費用		
支払利息	853	773
寄付金	94	70
持分法による投資損失	106	-
その他	198	189
営業外費用合計	1,254	1,032
経常利益	6,414	12,277
特別利益		
固定資産売却益	3 31	3 212
投資有価証券売却益	0	0
災害見舞金	-	591
受贈益	-	412
受取保険金	-	288
移転補償金	54	-
その他	70	293
特別利益合計	156	1,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 2	4 5
固定資産除却損	5 269	5 104
投資有価証券売却損	4	0
投資有価証券評価損	642	346
減損損失	6 1,848	6 800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	494	-
災害による損失	7 4,838	7 102
その他	187	108
特別損失合計	8,287	1,468
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,716	12,606
法人税、住民税及び事業税	2,003	5,612
法人税等調整額	622	793
法人税等合計	2,625	4,819
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	4,342	7,787
少数株主利益又は少数株主損失( )	994	1,209
当期純利益又は当期純損失( )	3,348	6,577

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	4,342	7,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	79
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	-	404
為替換算調整勘定	-	44
持分法適用会社に対する持分相当額	17	4
その他の包括利益合計	134	285
包括利益	4,477	8,073
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,474	6,827
少数株主に係る包括利益	1,002	1,245

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	8,132	8,132
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,132	8,132
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	7,266	7,266
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,266	7,266
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	45,259	41,281
当期変動額		
剰余金の配当	508	508
当期純利益又は当期純損失( )	3,348	6,577
連結範囲の変動	58	-
土地再評価差額金の取崩	62	11
当期変動額合計	3,977	6,056
当期末残高	41,281	47,338
<b>自己株式</b>		
当期首残高	3,998	4,000
当期変動額		
自己株式の取得	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	4,000	4,004
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	56,660	52,680
当期変動額		
剰余金の配当	508	508
当期純利益又は当期純損失( )	3,348	6,577
連結範囲の変動	58	-
土地再評価差額金の取崩	62	11
自己株式の取得	2	4
当期変動額合計	3,979	6,052
当期末残高	52,680	58,732
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	461	347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114	84
当期変動額合計	114	84
当期末残高	347	262

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	1	2
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	226	164
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	62	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	378
当期変動額合計	62	390
当期末残高	164	225
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	17	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	43
当期変動額合計	13	43
当期末残高	31	74
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	217	153
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	62	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	250
当期変動額合計	63	262
当期末残高	153	415
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	10,531	9,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,071	1,137
当期変動額合計	1,071	1,137
当期末残高	9,460	10,597
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	67,409	62,294
当期変動額		
剰余金の配当	508	508
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,348	6,577
連結範囲の変動	58	-
土地再評価差額金の取崩	-	-
自己株式の取得	2	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,197	1,387
当期変動額合計	5,115	7,451
当期末残高	62,294	69,746

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	1,716	12,606
減価償却費及びのれん償却額	8,091	8,593
退職給付引当金の増減額（ は減少）	264	73
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	25	348
貸倒引当金の増減額（ は減少）	49	316
賞与引当金の増減額（ は減少）	22	16
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6	8
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	508	136
受取利息及び受取配当金	232	199
仕入割引	224	214
持分法による投資損益（ は益）	106	50
支払利息	853	773
有形固定資産売却損益（ は益）	28	206
有形固定資産除却損	266	85
減損損失	1,848	800
災害損失	4,838	102
災害見舞金	-	591
受贈益	-	412
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	4	0
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	642	396
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	494	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,297	8,439
たな卸資産の増減額（ は増加）	889	1,199
仕入債務の増減額（ は減少）	4,564	8,113
その他の資産・負債の増減額	2,202	1,716
その他	293	442
小計	14,047	20,564
利息及び配当金の受取額	471	409
利息の支払額	870	783
災害損失の支払額	19	1,978
災害見舞金の受取額	-	588
法人税等の支払額	2,758	1,901
法人税等の還付額	20	103
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,891	17,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,947	5,327
有形固定資産の売却による収入	450	247
投資有価証券の取得による支出	180	592
投資有価証券の売却による収入	15	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 2,060	<sup>2</sup> 2,046
貸付けによる支出	387	693
貸付金の回収による収入	238	266
事業譲受による支出	148	827
定期預金の増減額（ は増加）	14	73
その他	277	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,311	9,067
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	309	4,540
長期借入れによる収入	1,515	1,830
長期借入金の返済による支出	4,453	4,106
社債の償還による支出	65	255
自己株式の取得による支出	2	4
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	2,264	2,783
配当金の支払額	508	508
少数株主への配当金の支払額	107	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,577	10,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	6
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	998	2,534
現金及び現金同等物の期首残高	17,750	17,191
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	439	-
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 17,191	<sup>1</sup> 14,656

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

(連結の範囲の変更)

㈱アイムは平成23年6月に新たに株式を取得したことにより、第1 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

アグリ㈱は平成23年11月に新たに設立したことにより、IMEI (EXIM) PTE LTDは平成23年12月に新たに株式を取得したことにより、第3 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

KCセントラル貿易㈱は平成24年2月に新たに設立したことにより、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

カメイシンガポール PTE LTD

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないことにいたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社

主要な会社等の名称

カメイシンガポール PTE LTD

(2) 持分法適用の関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

㈱宮城テレビ放送

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱ジェームス仙台

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、仙台コカ・コーラボトリング㈱他5社を除いて、連結決算日と一致しております。

なお、当該会社他5社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

商品及び製品

主として移動平均法及び個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

その他 5～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

割賦販売に係る収益の計上基準

新車、輸入車及び中古車の割賦販売については割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、翌連結会計年度以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理をしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社及び一部の連結子会社においては、繰延ヘッジによっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(b) ヘッジ手段：商品スワップ

ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引

(c) ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生した都度判断し、適切な償却期間（5～20年）で定額法により償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、一部の連結子会社は税込方式を採用しております。

【追加情報】

( 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 )

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」( 企業会計基準第24号 平成21年12月4日 ) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日 ) を適用しております。



(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	1百万円
土地	787	786
投資有価証券	142	144
定期預金	41	41
計	972	973

4. 固定資産における圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳累計額	89百万円	89百万円

5. 保証債務

下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
カメイシンガポール PTE LTD	63百万円 ( 759千米ドル)	63百万円 ( 757千米ドル)
Pacific Smart Enterprises Limited	4百万円 ( 413千香港ドル)	0百万円 ( 72千香港ドル)
Pacific Smart Enterprises Limited	3百万円 ( 275千人民元)	0百万円 ( 48千人民元)
計	71百万円	64百万円

6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	332百万円
支払手形	-	13

## (連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	118百万円	138百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給料手当	17,627百万円	17,117百万円
賞与引当金繰入額	1,195	1,210
役員賞与引当金繰入額	13	9
退職給付費用	1,372	1,220
役員退職慰労引当金繰入額	153	67
広告宣伝及び販売促進費	5,905	5,939
貸倒引当金繰入額	291	152
施設賃借料	4,616	3,977
運搬費	3,361	3,517
減価償却費	4,532	4,856
諸手数料	4,508	4,955

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	17百万円	16百万円
土地	13	192
その他	0	3
計	31	212

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	3百万円
その他	1	2
計	2	5

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	175百万円	36百万円
解体費用	63	30
その他	30	36
計	269	104

## 6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS（サービス・ステーション）については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS他（福島県郡山市他）18件	土地及び建物等	524
食料事業	物流倉庫、小売店舗（宮城県宮城郡他）6件	土地及び建物等	53
自動車関連事業	小売店舗（岩手県盛岡市）1件	土地	3
ファーマシー事業	小売店舗（宮城県仙台市他）2件	のれん等	51
共用資産	支店事務所他（栃木県宇都宮市他）5件	土地及び建物等	16
賃貸資産	賃貸不動産（北海道札幌市他）9件	土地及び建物等	853
遊休資産	SS跡地他（宮城県宮城郡他）19件	土地及び建物等	345

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18億48百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物5億55百万円、土地10億52百万円、その他2億40百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（WACC）6.13%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS他（茨城県土浦市他）6件	土地及び建物等	27
食料事業	物流倉庫、小売店舗（山形県山形市他）7件	土地及び建物等	72
ペット関連事業	のれん（栃木県栃木市）1件	のれん	239
ファーマシー事業	小売店舗（茨城県守谷市他）2件	建物等	21
その他の事業	のれん（東京都国立市）2件	のれん等	136
賃貸資産	賃貸不動産（秋田県秋田市他）3件	土地	51
遊休資産	SS跡地他（宮城県仙台市他）34件	土地及び建物等	251

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8億円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地3億8百万円、のれん3億75百万円、その他1億16百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（WACC）5.76%で割り引いて算定しております。

7. 災害による損失の内訳

災害による損失は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害額を計上しており、内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産廃棄損	702百万円	- 百万円
固定資産減失・評価損	1,934	-
固定資産解体・修繕費用	1,594	-
その他	606	102
計	4,838	102

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	161百万円
組替調整額	10
税効果調整前	150
税効果額	71
その他有価証券評価差額金	79
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	4
組替調整額	2
税効果調整前	1
税効果額	0
繰延ヘッジ損益	0
土地再評価差額金：	
税効果額	404
為替換算調整勘定：	
当期発生額	44
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	4
その他の包括利益合計	285

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,591	-	-	37,591
合計	37,591	-	-	37,591
自己株式				
普通株式(注)	3,677	5	-	3,682
合計	3,677	5	-	3,682

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	254	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	254	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	254	利益剰余金	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,591	-	-	37,591
合計	37,591	-	-	37,591
自己株式				
普通株式(注)	3,682	6	-	3,688
合計	3,682	6	-	3,688

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	254	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	254	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	254	利益剰余金	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	19,665百万円	17,056百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,473	2,400
現金及び現金同等物	17,191	14,656

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

株式の取得により新たに三興メイビス(株)他4社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,821百万円
固定資産	2,546
流動負債	3,549
固定負債	465
少数株主持分	38
新規取得連結子会社株式の取得価額	2,317
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	256
差引：新規取得連結子会社取得のための支出	2,060

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

株式の取得により新たにIMEI(EXIM)PTE LTD他1社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,060百万円
固定資産	1,708
流動負債	111
固定負債	97
為替換算調整勘定	72
新規取得連結子会社株式の取得価額	2,631
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	585
差引：新規取得連結子会社取得のための支出	2,046

3. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	2,225百万円	3,934百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	2,264	4,370

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として機械装置及び運搬具であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,978	1,435	542
その他	6,194	5,296	897
合計	8,172	6,732	1,439

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,301	1,111	189
その他	3,544	3,365	179
合計	4,845	4,476	368

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	932	307
1年超	541	74
合計	1,474	382

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,540	878
減価償却費相当額	1,421	820
支払利息相当額	63	22

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	397	372
1年超	1,821	1,605
合計	2,219	1,978

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	1,447	1,888
見積残存価額部分	148	290
受取利息相当額	209	280
リース投資資産	1,386	1,899

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	465	385	298	190	87	20

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が40百万円少なく計上されております。

流動資産

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	618	491	380	264	108	25

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が11百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	196	196
1年超	2,653	2,454
合計	2,849	2,650

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金を、銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後8年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、石油製品等の価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付の金融機関等に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務については、先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしており、また、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、取引実施部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、取引管理部署を定め内部牽制が有効に機能する体制をとっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、資金繰り表等を作成して、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	19,665	19,665	-
(2) 受取手形及び売掛金	52,856	52,553	302
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,121	5,121	-
資産計	77,642	77,340	302
(1) 支払手形及び買掛金	35,165	35,165	-
(2) 短期借入金	33,274	33,274	-
(3) 長期借入金	21,999	22,224	224
(4) リース債務	7,112	7,108	4
負債計	97,552	97,772	220

（ 1 ）長期借入金には短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金の金額37億99百万円を含めて表示しております。

（ 2 ）リース債務は流動負債及び固定負債の金額を合算して表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	17,056	17,056	-
(2) 受取手形及び売掛金	61,590	61,291	299
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,982	4,982	-
資産計	83,629	83,330	299
(1) 支払手形及び買掛金	43,580	43,580	-
(2) 短期借入金	28,772	28,772	-
(3) 長期借入金	19,706	19,846	139
(4) リース債務	9,003	9,050	47
負債計	101,063	101,250	186

（ 1 ）長期借入金には短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金の金額132億96百万円を含めて表示しております。

（ 2 ）リース債務は流動負債及び固定負債の金額を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは割賦取引に係る売掛金を除き、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、割賦取引に係る売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、そのキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。また、これに対応する未実現利益が流動負債その他に23億22百万円含まれております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	5,471	5,701

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,665	-	-	-
受取手形及び売掛金	46,148	6,467	240	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	10	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	65,823	6,467	240	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,056	-	-	-
受取手形及び売掛金	54,093	7,167	330	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	10	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	71,159	7,167	330	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,960	875	1,084
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,960	875	1,084
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,161	3,546	385
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,161	3,546	385
合計		5,121	4,422	699

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,819	1,644	1,174
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	9	9	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,829	1,654	1,174
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,153	2,778	625
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,153	2,778	625
合計		4,982	4,433	549

2. 連結会計年度中に売却した其他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	15	0	4
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	15	0	4

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	0	0

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,850	7,550	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,550	250	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を導入しております。

また、仙台コカ・コーラボトリング㈱及び国内連結子会社4社は、共同で「仙台コカ・コーラグループ企業年金基金」を設けております。

その他の国内連結子会社については、主として中小企業退職金共済制度に加入もしくは総合型の厚生年金基金に加入し、退職金の一部またはすべてを移行しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	10,586	10,072
(2) 年金資産(百万円)	4,457	4,276
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	6,128	5,796
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	391	281
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,518	1,379
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増加)(百万円)	37	23
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	4,181	4,111
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	4,181	4,111

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	468	454
(2) 利息費用(百万円)	238	196
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	88	81
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	100	92
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	14	14
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	310	275
(7) 臨時に支払った割増退職金等(百万円)	92	30
(8) 総合型厚生年金基金への拠出額(百万円)	59	55
(9) 確定拠出年金への掛金支払額等(百万円)	341	345
(10) 退職給付費用(百万円)	1,536	1,384

(注) 1. 出向者に対する出向先負担額は、(1)勤務費用から控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数

一括費用処理又は10年（一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。）

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(6) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)
年金資産の額（百万円）	33,213	31,613
年金財政計算上の退職給付債務の額（百万円）	49,506	48,740
差引額（百万円）	16,293	17,127

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 3.6%（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

当連結会計年度 3.4%（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高（前連結会計年度4,477百万円、当連結会計年度4,138百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定額償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度11百万円、当連結会計年度10百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	92百万円	364百万円
共済会等留保金	96	60
貸倒引当金	370	187
賞与引当金	569	540
店舗閉鎖損失引当金	55	-
役員退職慰労引当金	377	239
退職給付引当金	1,708	1,519
投資有価証券	471	529
有形固定資産	4,262	3,975
無形固定資産	474	399
課税合併差益	117	102
繰越欠損金	1,174	1,000
その他	805	1,051
繰延税金資産小計	10,576	9,971
評価性引当額	8,487	7,046
繰延税金資産合計	2,088	2,925
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	311	277
連結上の土地評価差額	297	263
その他	56	189
繰延税金負債合計	665	731
繰延税金資産(負債)の純額	1,423	2,193
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	3,245	2,749

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	718百万円	1,051百万円
固定資産 - 繰延税金資産	891	1,232
固定負債 - 繰延税金負債	186	90

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.5	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.1
住民税均等割	8.3	1.1
評価性引当額	164.0	10.4
のれん償却額	18.8	2.9
持分法利益	2.5	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.4
その他	11.8	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	152.9	38.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、短期繰延税金資産67百万円、長期繰延税金資産1億1百万円及び長期繰延税金負債12百万円がそれぞれ減少したことにより、その他有価証券評価差額金が13百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は1億80百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が4億4百万円減少したことにより、その他の包括利益である土地再評価差額金が3億78百万円増加しております。以上により、少数株主持分は36百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
(株)アイム	調剤薬局業
IMEI(EXIM)PTE LTD	食品の輸出入業

(2) 企業結合を行った主な理由

貿易事業の強化やファーマシー事業の更なる拡大を図り、グループ内のシナジー効果を高めるため。

(3) 企業結合日

(株)アイム	平成23年6月30日
IMEI(EXIM)PTE LTD	平成23年12月16日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

それぞれ変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

(株)アイム	100%
IMEI(EXIM)PTE LTD	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が各社の議決権の100%を取得したため。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	2,519百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	112百万円
取得原価		2,631百万円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,494百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,060百万円
固定資産	214百万円
資産合計	1,274百万円
流動負債	111百万円
固定負債	97百万円
負債合計	209百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を4年から45年と見積り、割引率は0.364%から2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	761百万円	749百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	52	28
時の経過による調整額	11	11
資産除去債務の履行による減少額	80	20
その他増減額(は減少)	4	0
期末残高	749	770

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、宮城県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3億48百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は11億99百万円(特別損失に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4億30百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は3億2百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	14,706	14,291
期中増減額	414	460
期末残高	14,291	13,831
期末時価	13,389	13,193

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別・業態別の事業部を置き、各事業部は、商品・顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、商品別の事業部及び業態別のマトリクスセグメントで構成されており、そのマトリクスを提供する商品及びサービスで集約する形で、「エネルギー事業」「食料事業」「住宅関連事業」「自動車関連事業」「貿易事業」「ペット関連事業」「ファーマシー事業」の7つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、当社が、J X日鉱日石エネルギー株式会社などの特約店として、ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス及び関連商材等を販売しております。

「食料事業」は、当社が、農水産品（米穀類等）、畜産品（牛タン等）、ビール、ワイン、清酒等を販売しているほか、スーパーマーケットやフランチャイズ店舗等の運営を行っております。仙台コカ・コーラボトリング株式会社が子会社4社との連携により清涼飲料の製造及び販売を行っております。また、株式会社樋口米穀が、米穀類の精米及び販売を行っております。

「住宅関連事業」は、当社が、キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び太陽光発電システム、燃料電池等の環境商品を販売するほか、建設工事、リフォーム事業を展開しており、カナダの現地法人H. C L E V E L A N D & C O . L T D .を通じて、住宅資材を輸入販売しております。また、カメイエンジニアリング株式会社が建築設計及び施工を行っております。

「自動車関連事業」は、仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社がトヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社及びカメイオート北海道株式会社が東北地区及び北海道地区においてボルボ等の輸入車の販売を行っております。オリックスレンタカー・カメイ株式会社及び株式会社トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

「貿易事業」は、三興メイビス株式会社が、東南アジア向けにタイヤ、中国にベアリング、給油機、電装品等を輸出するほか、ロシアから水産物（鮭、鱒、カニ等）を輸入販売しております。また、カメイ・プロアクト株式会社がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入販売するほか、ウイングエース株式会社が菓子類等を、株式会社池光エンタープライズがタイのシンハービールやワイン等を、株式会社ヴィントナース及びアグリ株式会社がワインを輸入販売しており、I M E I ( E X I M ) P T E L T D 及びK C セントラル貿易株式会社が食料品等の輸出入業を行っております。

「ペット関連事業」は、株式会社オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸資材、農業資材等の販売を行っております。また、ナショナルブランドの販売並びにプライベートブランドの開発・輸入を行うほか、企画・販売促進のコンサルティングサービス等を行っております。

「ファーマシー事業」は、当社、株式会社まるん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社わかば、株式会社ミツワメディカル、株式会社アイムで調剤薬局を運営するとともに、処方薬及び一般医薬品を販売しているほか、在宅医療の拡充を図っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	268,047	97,926	23,034	33,850	24,645	13,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,373	40	29	262	140	0
計	269,420	97,966	23,064	34,112	24,786	13,782
セグメント利益又は損失( )	5,984	537	77	1,120	415	378
セグメント資産	56,022	41,675	6,752	35,376	8,031	7,566
その他の項目						
減価償却費(注)4	1,095	3,103	16	1,626	40	71
のれんの償却額	521	13	-	-	169	192
持分法適用会社への投資額	158	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	769	3,357	10	2,352	51	96

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	9,200	470,487	8,940	479,428	-	479,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	1,871	6,134	8,006	8,006	-
計	9,226	472,359	15,075	487,435	8,006	479,428
セグメント利益又は損失( )	259	7,862	464	8,326	2,436	5,890
セグメント資産	7,009	162,434	21,435	183,869	6,730	190,600
その他の項目						
減価償却費(注)4	123	6,077	460	6,537	182	6,720
のれんの償却額	377	1,273	97	1,370	-	1,370
持分法適用会社への投資額	-	158	2,602	2,761	-	2,761
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	180	6,817	728	7,546	49	7,596

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 2,436百万円には、セグメント間取引消去 55百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,404百万円及び固定資産の調整額24百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,730百万円には、セグメント間取引債権の消去額 838百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,085百万円及び固定資産の調整額 516百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用(受益者負担金)の償却額を含めております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用(受益者負担金)の増加額を含めておりません。

6. セグメント負債の金額は、当社の取締役会において定期的に提供、使用をしておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	277,672	90,011	24,077	45,232	26,606	14,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,598	43	10	342	92	1
計	279,271	90,055	24,087	45,575	26,699	14,459
セグメント利益又は損失( )	8,994	603	586	2,854	605	342
セグメント資産	57,491	43,069	6,315	42,724	11,980	7,299
その他の項目						
減価償却費(注)4	1,197	2,951	19	1,922	56	76
のれんの償却額	473	16	-	2	259	192
持分法適用会社への投資額	205	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	1,739	3,391	35	5,381	1,881	64

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,336	489,395	9,284	498,680	-	498,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2,088	6,371	8,459	8,459	-
計	11,336	491,484	15,655	507,140	8,459	498,680
セグメント利益又は損失( )	372	13,673	714	14,387	2,380	12,006
セグメント資産	7,252	176,132	21,442	197,574	6,402	203,977
その他の項目						
減価償却費(注)4	233	6,457	438	6,895	208	7,104
のれんの償却額	449	1,393	95	1,488	-	1,488
持分法適用会社への投資額	-	205	2,602	2,808	-	2,808
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	860	13,354	608	13,963	125	14,088

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 2,380百万円には、セグメント間取引消去 16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,379百万円及び固定資産の調整額14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,402百万円には、セグメント間取引債権の消去額 1,027百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,925百万円及び固定資産の調整額 496百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用(受益者負担金)の償却額を含めております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用(受益者負担金)の増加額を含めております。

6. セグメント負債の金額は、当社の取締役会において定期的に提供、使用をしておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
減損損失	524	53	-	3	-	-

	ファーマシー事業	計	その他（注）	小計	全社・消去	合計
減損損失	51	632	1,199	1,831	16	1,848

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
減損損失	27	72	-	-	-	239

	ファーマシー事業	計	その他（注）	小計	全社・消去	合計
減損損失	21	361	438	800	-	800

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
当期償却額	521	13	-	-	169	192
当期末残高	3,074	78	-	-	573	431

	ファーマシー事業	計	その他（注）	小計	全社・消去	合計
当期償却額	377	1,273	97	1,370	-	1,370
当期末残高	1,476	5,634	237	5,871	-	5,871

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
当期償却額	473	16	-	2	259	192
当期末残高	2,609	53	-	147	1,933	-

	ファーマシー事業	計	その他（注）	小計	全社・消去	合計
当期償却額	449	1,393	95	1,488	-	1,488
当期末残高	1,207	5,950	5	5,956	-	5,956

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近 親 者	亀井文蔵	-	-	当社最高顧問 (財)カメイ 社会教育振興 財団 理事長	(被所有) 直接 5.17	運営資金等 の寄付	運営資金等 の寄付	84	-	-
				当社最高顧問 (財)亀井記 念財団 理事長			教育資金の 寄付	10	-	-

(注) 1. 上記の(財)カメイ社会教育振興財団及び(財)亀井記念財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含めず表示しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(財)カメイ社会教育振興財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成22年2月26日の取締役会において承認されております。

(財)亀井記念財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成22年2月26日の取締役会において承認されております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	亀井文行	-	-	当社代表取締役 社長 カメイ不動産 (株) 代表取締役社 長	(被所有) 直接 7.44	事務所賃借 料	事務所賃借 料	28	-	-
役員 の 近 親 者	亀井文蔵	-	-	当社前最高顧 問 (財)カメイ 社会教育振興 財団 前理事長	-	運営資金等 の寄付	運営資金等 の寄付	60	-	-
				当社前最高顧 問 (財)亀井記 念財団 前理事長			運営資金の 寄付	10	-	-
役員 の 近 親 者	亀井昭伍	-	-	当社相談役 (有)グリーン・ ウッド 代表取締役社 長	(被所有) 直接 3.01	事務所賃借 料	事務所賃借 料	26	-	-

(注) 1. 上記のカメイ不動産(株)、(財)カメイ社会教育振興財団、(財)亀井記念財団及び(有)グリーン・ウッドとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含めず表示しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

カメイ不動産(株)及び(有)グリーン・ウッドとの取引は、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引に該当しております。

事務所賃借料は近隣の賃料を参考にして、同等の価格によっております。

(財)カメイ社会教育振興財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成23年2月25日の取締役会において承認されております。

(財)亀井記念財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成23年2月25日の取締役会において承認されております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,558.10円	1,744.63円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	98.73円	193.98円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	3,348	6,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	3,348	6,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,911	33,907

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
(株)オーシマ小野商事	第2回無担保社債	18.7.31	5 (5)	- (-)	1.52	なし	23.7.29
(株)オーシマ小野商事	第2回無担保社債	18.4.25	200 (200)	- (-)	0.50	なし	23.4.25
(株)オーシマ小野商事	第7回無担保社債	19.3.27	40 (40)	- (-)	1.36	なし	24.3.27
(株)まるん	第1回期限前償還 条項付無担保社債	20.8.29	25 (10)	15 (10)	0.54	なし	25.8.29
合計	-	-	270 (255)	15 (10)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 第2回無担保社債(平成18年7月31日発行)は(株)オーシマが、第2回無担保社債(平成18年4月25日発行)は(株)小野商事が発行したものであります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10	5	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,274	28,772	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,799	13,296	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,135	3,324	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,200	6,410	1.3	平成25年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,976	5,678	-	平成25年～32年
其他有利子負債				
営業取引預り保証金	3,304	3,383	1.1	期限の定めなし
合計	65,690	60,865	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。また、リース債務の平均利率については、一部の連結子会社において、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,006	1,625	785	649
リース債務	3,269	1,584	583	221

3. 営業取引預り保証金は、期限の定めがないため、すべて固定負債の「その他」に含めて計上しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	104,933	222,747	358,025	498,680
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,509	5,447	9,725	12,606
四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,406	2,825	5,061	6,577
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	41.47	83.32	149.26	193.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	41.47	41.85	65.94	44.72

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,418	4,280
受取手形	2,222	6 1,314
売掛金	4 29,264	4 34,638
商品	5,114	4,966
仕掛品	1,545	1,759
貯蔵品	61	48
前渡金	195	283
前払費用	178	173
繰延税金資産	385	513
未収収益	4 61	4 80
短期貸付金	56	56
関係会社短期貸付金	-	40
未収入金	4 1,073	4 1,422
その他	4 135	4 148
貸倒引当金	301	122
流動資産合計	48,411	49,604
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,053	16,402
減価償却累計額	10,265	10,677
建物（純額）	5,787	5,724
構築物	9,028	9,454
減価償却累計額	7,521	7,775
構築物（純額）	1,507	1,678
機械及び装置	8,543	8,732
減価償却累計額	6,646	6,910
機械及び装置（純額）	1,897	1,822
車両運搬具	840	882
減価償却累計額	705	736
車両運搬具（純額）	134	145
工具、器具及び備品	3,302	3,198
減価償却累計額	1,168	1,049
工具、器具及び備品（純額）	2,134	2,148
土地	1 20,365	1 20,056
リース資産	500	549
減価償却累計額	263	367
リース資産（純額）	237	181
建設仮勘定	44	-
有形固定資産合計	2, 3 32,108	2, 3 31,758

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,142	2,645
借地権	433	430
ソフトウェア	384	289
リース資産	47	25
その他	190	665
<b>無形固定資産合計</b>	<b>4,198</b>	<b>4,056</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>2</sup> 5,042	<sup>2</sup> 4,609
関係会社株式	16,299	17,406
出資金	105	105
関係会社出資金	9	9
長期貸付金	364	305
関係会社長期貸付金	4,445	6,324
破産更生債権等	512	474
繰延税金資産	448	362
差入保証金	2,443	2,383
その他	<sup>4</sup> 790	<sup>4</sup> 811
貸倒引当金	2,741	2,361
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>27,719</b>	<b>30,430</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>64,026</b>	<b>66,245</b>
<b>資産合計</b>	<b>112,437</b>	<b>115,850</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4 24,407	4 29,213
短期借入金	2 21,100	2 17,750
1年内返済予定の長期借入金	2,650	11,900
リース債務	4 140	4 140
未払金	4 2,083	4 2,234
未払費用	4 570	4 611
未払法人税等	323	3,302
未払消費税等	231	304
前受金	1,171	560
預り金	164	216
賞与引当金	492	500
店舗閉鎖損失引当金	136	-
災害損失引当金	663	521
その他	4 105	4 114
流動負債合計	54,241	67,368
固定負債		
長期借入金	2 14,200	2 2,300
リース債務	4 193	4 96
再評価に係る繰延税金負債	1 2,433	1 2,041
役員退職慰労引当金	227	-
資産除去債務	481	489
長期預り保証金	2 3,190	3,271
その他	4 428	4 628
固定負債合計	21,154	8,827
負債合計	75,396	76,195

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金		
資本準備金	7,266	7,266
資本剰余金合計	7,266	7,266
利益剰余金		
利益準備金	2,033	2,033
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	191
別途積立金	22,362	22,362
繰越利益剰余金	1,072	3,329
利益剰余金合計	25,468	27,917
自己株式	4,000	4,004
株主資本合計	36,867	39,311
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	19	122
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	153	465
評価・換算差額等合計	173	342
純資産合計	37,040	39,654
負債純資産合計	112,437	115,850

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	330,762	341,976
売上原価		
商品期首たな卸高	6,513	6,659
当期商品仕入高	294,576	302,731
軽油引取税	8,093	8,220
合計	309,183	317,610
商品期末たな卸高	6,659	6,725
商品売上原価	302,524	310,885
売上総利益	28,238	31,091
その他の営業収益		
作業収入	1,137	1,261
保険代理店収入	729	578
その他	93	386
その他の営業収益合計	1,960	2,226
営業総利益	30,199	33,318
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,865	2,708
貸倒引当金繰入額	275	146
給料及び手当	6,757	6,570
賃金	613	599
賞与	855	870
賞与引当金繰入額	492	500
退職給付費用	388	320
役員退職慰労引当金繰入額	34	7
法定福利費	1,243	1,235
減価償却費	2,022	1,944
施設賃借料	2,071	1,981
消耗什器費	1,518	1,533
諸手数料	3,145	3,070
その他	3,945	4,098
販売費及び一般管理費合計	26,228	25,295
営業利益	3,971	8,022

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2 89	2 110
受取配当金	2 348	2 426
仕入割引	221	211
軽油引取税還付金	202	202
その他	2 681	2 329
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,543</b>	<b>1,279</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	440	376
寄付金	94	70
その他	133	113
<b>営業外費用合計</b>	<b>669</b>	<b>560</b>
<b>経常利益</b>	<b>4,844</b>	<b>8,742</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 17	3 205
貸倒引当金戻入額	-	359
災害見舞金	-	109
移転補償金	54	-
その他	12	21
<b>特別利益合計</b>	<b>83</b>	<b>696</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 2	4 4
固定資産除却損	5 0	5 56
投資有価証券評価損	605	257
関係会社株式評価損	-	2,096
貸倒引当金繰入額	38	-
減損損失	6 1,772	6 331
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	293	-
災害による損失	7 2,383	7 158
その他	96	3
<b>特別損失合計</b>	<b>5,193</b>	<b>2,908</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>264</b>	<b>6,529</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>889</b>	<b>3,655</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>107</b>	<b>95</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>996</b>	<b>3,560</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>1,261</b>	<b>2,969</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,132	8,132
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,132	8,132
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,266	7,266
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,266	7,266
資本剰余金合計		
当期首残高	7,266	7,266
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,266	7,266
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,033	2,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,033	2,033
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	191
当期変動額合計	-	191
当期末残高	-	191
別途積立金		
当期首残高	22,362	22,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,362	22,362
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,904	1,072
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	191
剰余金の配当	508	508
当期純利益又は当期純損失( )	1,261	2,969
土地再評価差額金の取崩	62	11
当期変動額合計	1,832	2,257
当期末残高	1,072	3,329

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	27,300	25,468
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
剰余金の配当	508	508
当期純利益又は当期純損失( )	1,261	2,969
土地再評価差額金の取崩	62	11
当期変動額合計	1,832	2,448
当期末残高	25,468	27,917
<b>自己株式</b>		
当期首残高	3,998	4,000
当期変動額		
自己株式の取得	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	4,000	4,004
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	38,701	36,867
当期変動額		
剰余金の配当	508	508
当期純利益又は当期純損失( )	1,261	2,969
土地再評価差額金の取崩	62	11
自己株式の取得	2	4
当期変動額合計	1,834	2,444
当期末残高	36,867	39,311
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	97	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77	142
当期変動額合計	77	142
当期末残高	19	122
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	90	153
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	62	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	300
当期変動額合計	62	312
当期末残高	153	465

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	188	173
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	62	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	157
当期変動額合計	15	169
当期末残高	173	342
純資産合計		
当期首残高	38,890	37,040
当期変動額		
剰余金の配当	508	508
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,261	2,969
土地再評価差額金の取崩	-	-
自己株式の取得	2	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	157
当期変動額合計	1,849	2,613
当期末残高	37,040	39,654

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - ・時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
    - ・時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
主として移動平均法及び個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	15～40年
機械及び装置	8～15年
工具、器具及び備品	6～15年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (4) 投資その他の資産（受益者負担金）  
定額法によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
  - (3) 災害損失引当金  
東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。
7. 収益及び費用の計上基準
  - (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）  
その他の工事  
工事完成基準

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ手段：商品スワップ

ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

### (3) ヘッジ方針

当社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（役員退職慰労引当金）

当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末必要額を計上しておりましたが、平成23年5月31日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給を決議し、承認されました。

これに伴い、当事業年度において当社の役員退職慰労引当金の残高を取崩し、未払分については固定負債の「その他」に計上しております。

なお、固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労引当金の未払額は2億18百万円であります。



## 3. 固定資産における圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳累計額	89百万円	89百万円

## 4. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>流動資産</b>		
売掛金	209百万円	427百万円
未収収益	43	50
未収入金	6	5
その他	38	56
<b>固定資産</b>		
投資その他の資産		
その他	10	11
<b>流動負債</b>		
買掛金	30	226
リース債務	132	132
未払金	419	469
未払費用	1	1
その他	26	29
<b>固定負債</b>		
リース債務	173	84
その他	66	66

## 5. 保証債務

下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
カメイシンガポール PTE LTD	63百万円 (759千米ドル)	63百万円 (757千米ドル)
カメイオート(株)	226	444
カメイオート北海道(株)	106	165
計	396	673

## 6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	272百万円

## (損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	16百万円	15百万円

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取利息	63百万円	74百万円
受取配当金	227	328
営業外収益その他	58	57

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	8百万円	9百万円
土地	6	192
その他	2	3
計	17	205

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	1百万円	- 百万円
土地	-	2
その他	1	2
計	2	4

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
解体費用	- 百万円	30百万円
その他	0	25
計	0	56

## 6. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS（サービス・ステーション）については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS他（福島県郡山市他）19件	土地及び建物等	590
食料事業	物流倉庫、小売店舗（宮城県宮城郡他）6件	土地及び建物等	53
ファーマシー事業	小売店舗（宮城県仙台市他）2件	のれん等	51
共用資産	支店事務所他（栃木県宇都宮市他）5件	土地及び建物等	16
賃貸資産	賃貸不動産（北海道札幌市他）9件	土地及び建物等	853
遊休資産	SS跡地他（宮城県宮城郡他）15件	土地及び建物等	206

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額17億72百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物4億2百万円、土地10億19百万円、その他3億49百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（WACC）6.13%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS他（茨城県土浦市他）6件	土地及び建物等	29
食料事業	物流倉庫、小売店舗（山形県山形市他）6件	土地及び建物等	20
その他の事業	小売店舗（神奈川県横浜市）1件	建物等	1
賃貸資産	賃貸不動産（秋田県秋田市他）3件	土地	51
遊休資産	SS跡地他（宮城県仙台市他）31件	土地及び建物等	229

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3億31百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物27百万円、土地2億87百万円、その他15百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（WACC）5.76%で割り引いて算定しております。

7. 災害による損失の内訳

災害による損失は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害額を計上しており、内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産廃棄損	280百万円	- 百万円
固定資産減失・評価損	1,296	-
固定資産解体・修繕費用	673	-
その他	133	158
計	2,383	158

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,677	5	-	3,682
合計	3,677	5	-	3,682

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,682	6	-	3,688
合計	3,682	6	-	3,688

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として機械及び装置、工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,250	953	297
車両運搬具	32	29	3
工具、器具及び備品	152	126	25
合計	1,435	1,108	326

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	875	751	124
車両運搬具	13	13	0
工具、器具及び備品	82	74	7
合計	971	839	132

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	198	88
1年超	139	50
合計	337	138

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	320	202
減価償却費相当額	304	194
支払利息相当額	9	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	260	247
1年超	1,676	1,504
合計	1,936	1,752

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	120	121
1年超	1,338	1,219
合計	1,459	1,341

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式16,328百万円、関連会社株式1,077百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,222百万円、関連会社株式1,077百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	30百万円	232百万円
共済会等留保金	78	50
賞与引当金	199	189
役員退職慰労引当金	92	-
貸倒引当金	1,038	671
災害損失引当金	-	140
投資有価証券	534	1,296
有形固定資産	3,684	3,284
無形固定資産	462	388
その他	584	574
繰延税金資産小計	6,706	6,829
評価性引当額	5,872	5,848
繰延税金資産合計	834	980
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	0	-
固定資産圧縮積立金	-	105
繰延税金負債合計	0	105
繰延税金資産の純額	834	875
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	2,433	2,041

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	50.4	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.8	2.1
住民税均等割	37.0	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.9
評価性引当額	431.4	12.6
その他	64.8	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	376.6	54.5

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、短期繰延税金資産38百万円及び長期繰延税金資産36百万円がそれぞれ減少したことにより、その他有価証券評価差額金は16百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は58百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が3億円減少したことにより、同額を土地再評価差額金に振り替えたため、評価・換算差額等である土地再評価差額金が3億円増加しております。

## （企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

## （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を4年から45年と見積り、割引率は0.4%から2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	465百万円	482百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12	16
時の経過による調整額	7	7
資産除去債務の履行による減少額	2	16
期末残高	482	489

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,092.35円	1,169.64円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	37.19円	87.57円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,261	2,969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,261	2,969
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,911	33,907

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,934,700	797
		(株)七十七銀行	1,832,600	668
		JXホールディングス(株)	1,026,149	526
		麒麟ホールディングス(株)	367,390	393
		東北電力(株)	345,230	325
		(株)ヴィア・ホールディングス	339,304	290
		(株)北日本銀行	91,225	208
		(株)高速	181,720	129
		オリックス(株)	12,000	94
		(株)山形テレビ	6,000	91
		その他銘柄(93銘柄)	1,647,185	1,083
計		7,783,505	4,609	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,053	572	224 (27)	16,402	10,677	461	5,724
構築物	9,028	558	132 (3)	9,454	7,775	243	1,678
機械及び装置	8,543	373	184 (4)	8,732	6,910	407	1,822
車両運搬具	840	108	66 (-)	882	736	94	145
工具、器具及び備品	3,302	107	211 (0)	3,198	1,049	87	2,148
土地	20,365	391	699 (287)	20,056	-	-	20,056
リース資産	500	48	0 (-)	549	367	104	181
建設仮勘定	44	-	44	-	-	-	-
有形固定資産計	58,679	2,161	1,564 (324)	59,276	27,517	1,398	31,758
無形固定資産							
のれん	4,761	8	83 (-)	4,686	2,040	504	2,645
借地権	434	3	6 (6)	431	1	-	430
ソフトウェア	644	32	25 (-)	651	362	126	289
リース資産	110	-	1 (0)	108	83	21	25
その他	212	582	8 (-)	785	119	99	665
無形固定資産計	6,164	625	125 (6)	6,664	2,607	752	4,056
長期前払費用	6	0	4	1	0	0	0
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主要なものは次のとおりであります。

設備内容	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	土地 (百万円)
札幌市西区 賃貸用資産購入	-	-	-	353
宮城県塩釜市 塩釜貞山油槽所改修	49	143	104	-
宮城県気仙沼市 気仙沼油槽所改修	6	117	3	-

3. 当期減少額のうち、主要なものは次のとおりであります。

設備内容	構築物 (百万円)	土地 (百万円)
仙台市泉区 賃貸用資産売却	0	282

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,043	155	18	696	2,484
賞与引当金	492	500	492	-	500
店舗閉鎖損失引当金	136	-	134	2	-
災害損失引当金	663	166	309	-	521
役員退職慰労引当金	227	7	17	218	-

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、回収、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び関係会社に対する貸倒引当金の戻入額であります。
2. 店舗閉鎖損失引当金の当期減少額(その他)の金額は、見積額と実績額の差額を戻し入れたものであります。
3. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)の金額は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う長期未払金への振替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	586
預金の種類	
当座預金	2,433
普通預金	1,260
小計	3,693
合計	4,280

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三甲(株)	81
(株)ピーエス三菱	78
松井建設(株)	69
(株)今野商店	68
溝江建設(株)	56
その他	959
合計	1,314

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	544
5月	383
6月	215
7月	164
8月	6
9月以降	-
合計	1,314

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
防衛省	2,752
J X 日鉱日石エネルギー(株)	483
(株)コメリ	413
太陽石油(株)	406
三菱商事(株)	390
その他	30,191
合計	34,638

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
29,264	359,064	353,689	34,638	91.08	33

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

部門	品名	金額(百万円)
法人営業部	ガソリン	218
	灯油	459
	軽油	315
	重油	1,000
	潤滑油	7
	その他	143
	小計	2,145
ホーム事業部	液化石油ガス	1,082
	その他	56
	小計	1,139
カーライフ事業部	ガソリン	276
	灯油	50
	軽油	49
	潤滑油	16
	その他	84
	小計	477
食料部	洋酒	94
	清酒	88
	ビール	135
	焼酎	92
	農水産物及び畜産物	406
	その他	163
	小計	982
ファーマシー事業部	医薬品他	220
	小計	220
合計		4,966

仕掛品

品名	金額(百万円)
請負工事	1,757
その他	2
合計	1,759

貯蔵品

品名	金額(百万円)
販売促進用品	4
オイルフェンス等保安用品	14
その他	29
合計	48

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
IMEI(EXIM)PTE LTD	2,522
仙台コカ・コーラボトリング(株)	2,268
仙台トヨペット(株)	1,586
山形トヨペット(株)	1,581
その他	9,447
合計	17,406

関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
カメイオート北海道(株)	1,110
カメイオート(株)	960
カメイ物流サービス(株)	870
オリックスレンタカー・カメイ(株)	704
東北ガス(株)	500
アグリ(株)	500
その他	1,679
合計	6,324

買掛金

相手先	金額(百万円)
J X日鉱日石エネルギー(株)	16,511
麒麟ビールマーケティング(株)	800
E N E O S グローブ(株)	785
三井石油(株)	595
三菱商事(株)	435
その他	10,084
合計	29,213

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)北日本銀行	4,400
(株)七十七銀行	2,550
三菱UFJ信託銀行(株)	1,400
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300
(株)東邦銀行	1,100
その他	7,000
合計	17,750

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に定める権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第98期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成23年6月30日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
（第99期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月25日関東財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書及び確認書  
（第99期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出。  
（第99期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。  
（第99期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月9日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書  
平成23年7月5日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月20日

カメイ株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷藤 雅俊
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今江 光彦
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カメイ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カメイ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、カメイ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月20日

カメイ株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カメイ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。